

資料 1 - 3

科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会（第31回）
令和8年7月17日

第31回人文学・社会科学特別委員会

人文学・社会科学のDX化に 向けた研究開発推進事業

EY新日本有限責任監査法人

2026年7月17日

本事業の目標

- 本事業では「書籍」に関する人社系研究データベース(DB)構築のためのエコシステムの検討と試験的運用を行う。

1

「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析

「書籍」についての複数の定義(学術書や一般書などの区分などの定義を含む)と、それに基づく調査結果を明示したうえで、最も学術的・社会的に合意しうる定義と書籍DBの構築手法を確立する。また、書籍の引用文献DBの構築手法も確立し、本事業以後も関係者が持続可能な形でDBを更新・運用できるような態勢を整える。

2

その他の新たな指標に関する検討・提案

人社系研究分野の次世代研究者が活用したいものを想定しつつ、必要な仕組みとして整備する。モデルケースの分析・検証を受け、国内で継続的に運用可能な指標を一つ以上選定し、書評の扱いを含め、研究のモニタリングや評価にどのように活用できるかについての提言を行う。

- 最終的に、人社系研究の「書籍」に関する成果をモニタリングできる環境を整える。また、実現した環境を研究データエコシステムの中に組み込み、誰もがそのモニタリング情報を活用できるようにする。

①書籍に係る指標開発に向けた調査・分析

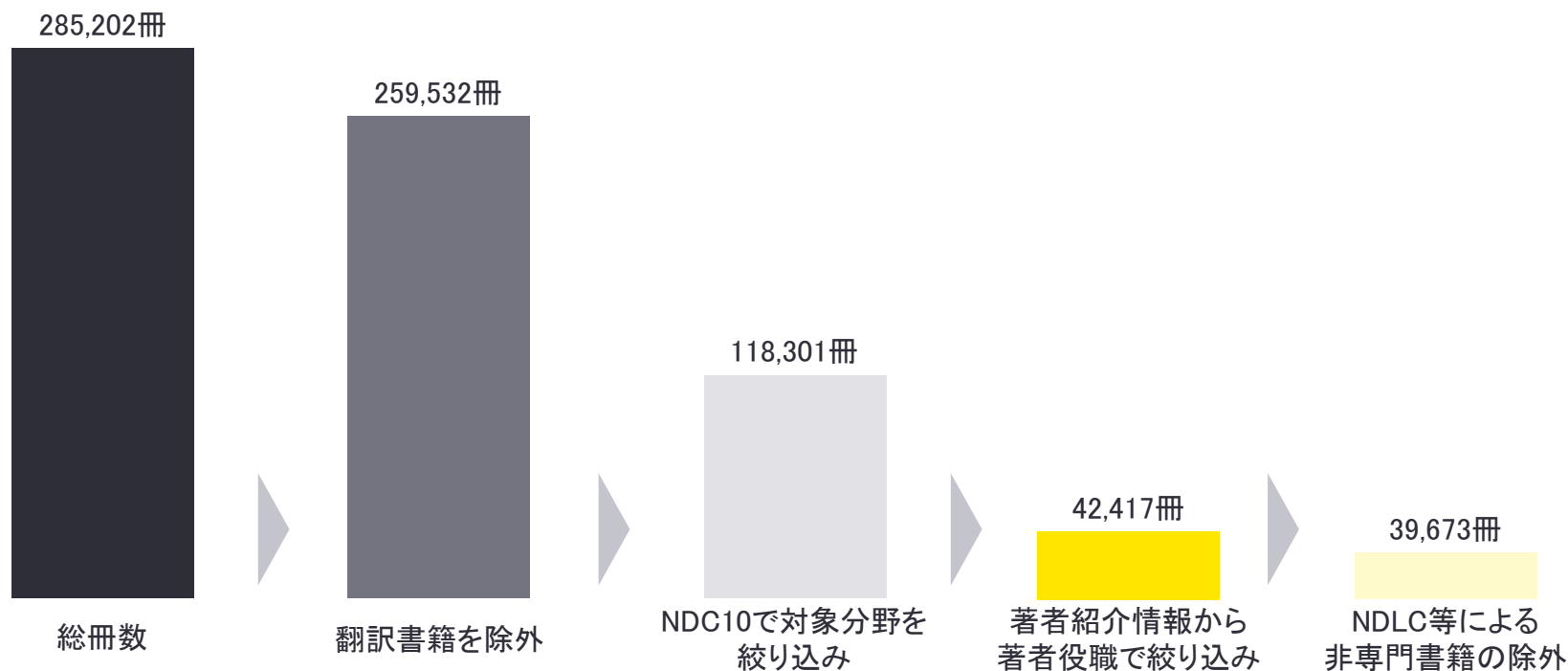


範囲の特定と総量の把握

BOOKデータベースを活用した「書籍」の絞り込み

以下の順で日外アソシエーツから取得したBOOKデータベースの「書籍」の絞り込みを行った

1. 翻訳書籍を除外するため、著編者名に訳者名がある書籍を除外
2. 日本十進分類表第10版(NDC10)を利用し、人文学・社会科学17分野の書籍を絞り込み
3. 著者紹介情報を利用し、著者役職で書籍を絞り込み
4. 国立国会図書館分類表(NDLC)や図書分類コードによる専門図書以外の書籍の除外



NDLCや図書分類コードによる専門図書以外の書籍の除外

- 専門図書以外の書籍を除外するため、以下のNDLCや書店分類コードに該当する書籍を除外し、「書籍」の絞り込みを行った
- なお、絵本・児童書については、大学教員等が児童・幼児向けに各分野の内容を簡単に紹介している書籍が多いため、それらも学術的業績に含まれると考えたため、除外対象としていない

NDLC(国立国会図書館分類表)

- Y31~44:学習および受験参考書・入学試験問題集
- Y45~49:語学学習用テキスト
- Y51~59:試験問題集・就職案内

書店分類コード

- ポルノグラフィ
- 外国の小説
- 教育＞一般教養、教職教養
- 芸術・芸能＞イラストレーション・挿絵・メルヘン画・絵本、カラオケ曲集・歌集、楽譜、塗り絵、漫画・アニメイラスト集
- 語学・教育＞英語検定試験参考書、国連・TOEFL・TOEIC
- 趣味＞一般常識・作文、高校生・専門学校生むき、写真集、就職ガイド・問題集、適性検査、免許、面接・会社訪問
- 政治＞教養・一般知識、警察官・消防士採用試験参考書、公務員試験参考書・予想問題、国家試験参考書・予想問題、国家1種・地方上級、国家3種・地方初級、地方上級・国家2種
- 文学＞句集、歌集、詩集、詩集・歌集・句集
- 法律＞行政書士試験、司法試験、司法書士試験

分野別・出版年別の書籍数

■ NDLCや図書分類コードによる書籍除外後の分野別・出版年別の書籍数は以下の通り

人文学/社会科学	分野名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	総計
人文学	思想	579	552	557	544	496	435	3,163
人文学	芸術	479	436	448	400	414	380	2,557
人文学	文学	413	351	318	333	322	241	1,978
人文学	言語学	479	381	363	302	319	286	2,130
人文学	歴史学	853	818	827	850	761	633	4,742
人文学	考古学	5		5	3	4	2	19
人文学	博物館学	15	9	5	13	15	10	67
人文学	地理学	94	63	71	73	80	77	458
人文学	文化人類学	15	12	15	17	10	11	80
人文学	民俗学	164	141	147	129	116	121	818
社会科学	法学	429	396	381	407	346	321	2,280
社会科学	政治学	439	448	468	476	386	389	2,606
社会科学	経済学	471	465	394	404	384	321	2,439
社会科学	経営学	549	625	591	551	491	442	3,249
社会科学	社会学	746	691	716	695	669	641	4,158
社会科学	教育学	986	880	889	871	747	705	5,078
社会科学	心理学	220	211	184	214	176	161	1,166
その他	その他	470	480	471	476	415	373	2,685
総計		7,406	6,959	6,850	6,758	6,151	5,549	39,673

分野別・単著/共著(単独編・共編・その他)別の書籍数

■ 分野別・単著/共著(単独編・共編・その他)別の書籍数は以下の通り

人文学/社会科学	分野名	単著	共著(単独編)	共著(共編)	共著(編者なし)	総計
人文学	思想	2,644	94	160	265	3,163
人文学	芸術	1,996	70	116	375	2,557
人文学	文学	1,661	43	118	156	1,978
人文学	言語学	1,456	80	202	392	2,130
人文学	歴史学	3,789	144	323	486	4,742
人文学	考古学	15		1	3	19
人文学	博物館学	41	2	16	8	67
人文学	地理学	336	29	42	51	458
人文学	文化人類学	52	2	23	3	80
人文学	民俗学	669	19	40	90	818
社会科学	法学	1,475	68	328	409	2,280
社会科学	政治学	1,953	76	264	313	2,606
社会科学	経済学	1,759	66	236	378	2,439
社会科学	経営学	2,223	144	235	647	3,249
社会科学	社会学	2,724	183	701	550	4,158
社会科学	教育学	2,972	360	999	747	5,078
社会科学	心理学	794	62	157	153	1,166
その他	その他	1,911	89	282	403	2,685
総計		28,470	1,531	4,243	5,429	39,673

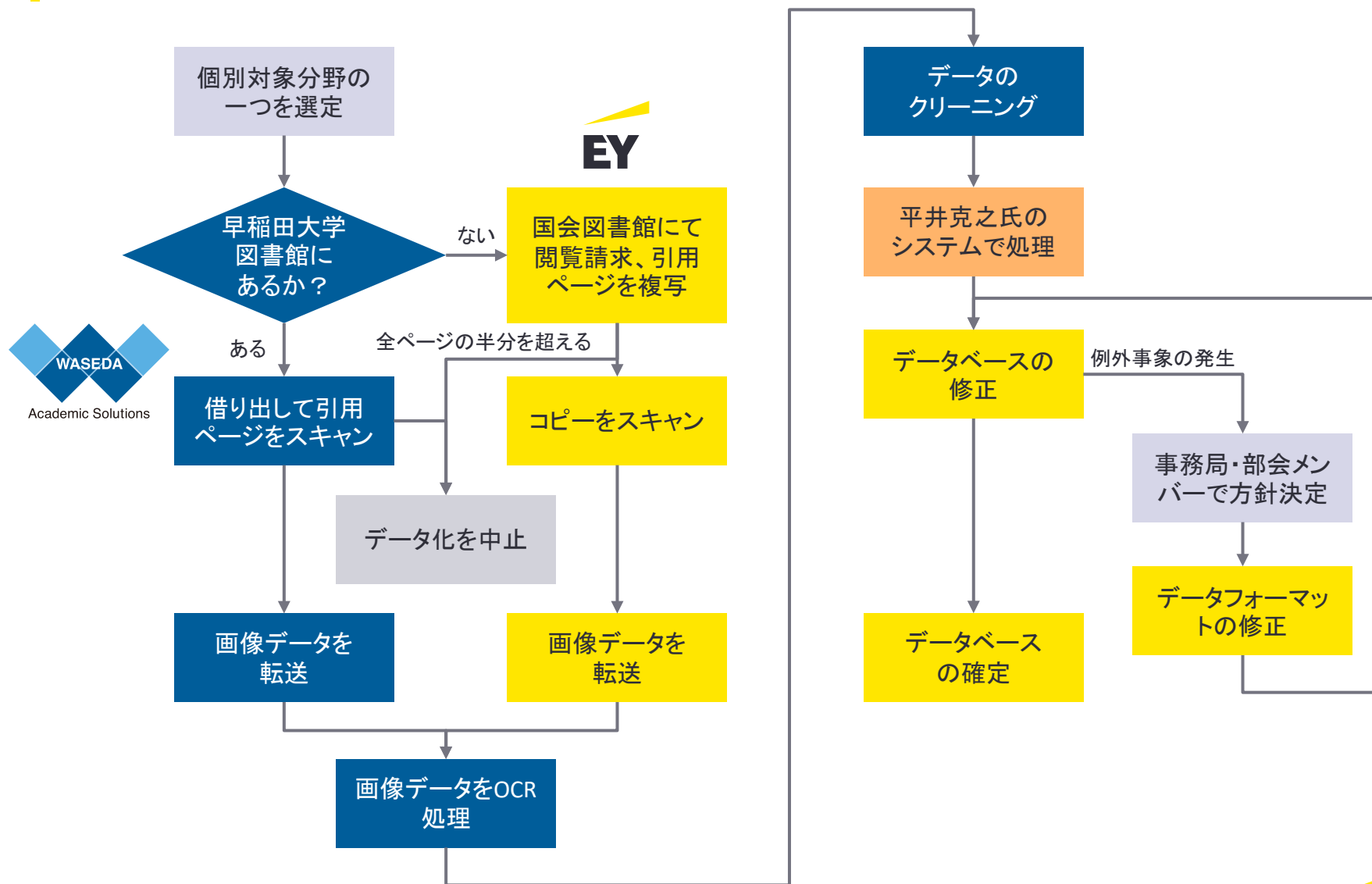


引用傾向等の把握

引用傾向等の把握の実施方針

- 「範囲の特定と総量の把握」で把握する対象書籍群のうち、2024年分の発刊分について、人文学・社会科学17分野から2分野ずつ(計4分野)を「個別対象分野」として選定する
 - 研究者インタビュー等をふまえ研究成果として書籍の位置づけが相対的に高いと思われる分野を抽出し、多様性や書籍数などを考慮して、①地理学(77冊)、②民俗学(121冊)、③心理学(161冊)、④政治学(389冊)を選定
- そのうえで、各個別対象分野の書籍について、引用文献欄から引用情報を抽出して書籍引用データベースを構築し、対象分野ごとに、書籍において引用される「論文」、「書籍」、「資料集・記録データ」の数をそれぞれ把握する
- 上記における把握や当該書籍引用データベースをもとに、各個別対象分野(上記の計4分野)について、「書籍」における引用傾向や特徴等の分析を行う

書籍引用データベース構築計画



引用文献情報のデータ収集

- 引用文献情報のデータ収集は、以下の項目でリスト化を進めている
 - ① 書籍ID: ISBN
 - ② 書籍内シリアル番号: 出現順に採番
 - ③ 書誌データ: 著者名、書名、出版社、刊行年等
 - ④ 分担執筆の有無
 - ⑤ 著者名(分担執筆の場合)
- 同一書籍内で同じ引用文献が複数回登場する場合(同上、ibid等)は、最初に登場したもののみを採用する
- 2025年度は地理学分野の26冊、1761レコードを収集した
- ✓ 分担執筆書籍では著者と引用文献の関係性を明確にするため、スキャンデータには章の扉や目次も含める必要がある
- ✓ 脚注には本文の補足と引用が混在している場合があり、引用文献の該当箇所を目視で特定する作業が必要となる

「書籍」を活用した研究トレンドの把握

研究トレンド把握の実施方針

- 「範囲の特定と総量の把握」で把握する過去6年間の対象書籍群について、取得した書籍データベースの書名、要旨、目次、出版年のデータをもとに、年ごとに頻出する「テーマ」や「キーワード」を分析し、流行のテーマやホットトピック等のトレンドを把握する
- その際、人文学・社会科学両分野全体や、両分野各々に加え、それぞれ人文学・社会科学17分野ごとにおいても区分の上、年ごとに把握する

研究トレンド把握の実施

- 計量テキスト分析ソフトウェアのKH Coderを利用し、書名等(目次・要旨)と出版年のデータを用いて共起ネットワーク・対応分析を試行したが、特徴的な語や傾向の抽出が十分にできなかった
- 次に、Embeddingを利用したツールであるNomic Atlasを用いてトレンド分析を試みたが、各年のトレンドが特定できず、生成AIの特性上、クラスタリングのメカニズムが不明確であるとともに、同じ入力内容であっても毎回異なる結果が出力されてしまうため、Nomic Atlasのみを用いて安定的に研究トレンドを把握することには課題がみられた
- ただし、Nomic Atlasのようなツールを用いて人文・社会科学系分野を横断したマップは分野分類や重点領域の選定などにおいて参考になることが示唆された(👉参考資料1)
- 続いて、c-TF-IDF(class-based TF-IDF)を用いて分析。通常のTF-IDFは、文章ごとにその文書固有でよく使われている単語を重要度が高いスコアとして数値化するが、c-TF-IDFは、それをクラスタ(今回の場合は出版年ごと)単位に拡張したもので、そのトピックに特有で頻出する単語を数値化した(👉参考資料2)

結果と考察

- c-TF-IDFを用いた分析では、複数の分野で年ごとの社会的事象・技術潮流が特徴語として表れている
 - 博物館学: 2024 年に「DX」等のデジタル化関連語が上位に出現
 - 政治学: 2022 年以降「ウクライナ」「戦争」等の国際情勢語が上位に出現
 - 経済学: 2020 年以降「コロナ」「インフレ」等のマクロ環境語が上位に出現
 - 一方で、教育学の上位語に「授業」「子ども」等が継続して出現するなど、教育学・文学・歴史学などでは、年度別の上位語が比較的安定しており、年次のキーワード差分が大きい傾向が見られた
-
- ✓ いずれの手法を用いても、書籍データベースから得られる書名・要旨・目次・出版年のデータだけでは研究トレンドを把握することは難しい
 - ✓ そもそも研究時期と書籍の出版時期にズレがあり、また、人社系研究分野の書籍は長期間にわたる研究成果が出版されることも多いため、書籍から各年の研究トレンドを調べることはあまり適切でない可能性もある

②その他の新たな指標に 関する検討・提案

指標に関する文献レビューおよび関連調査

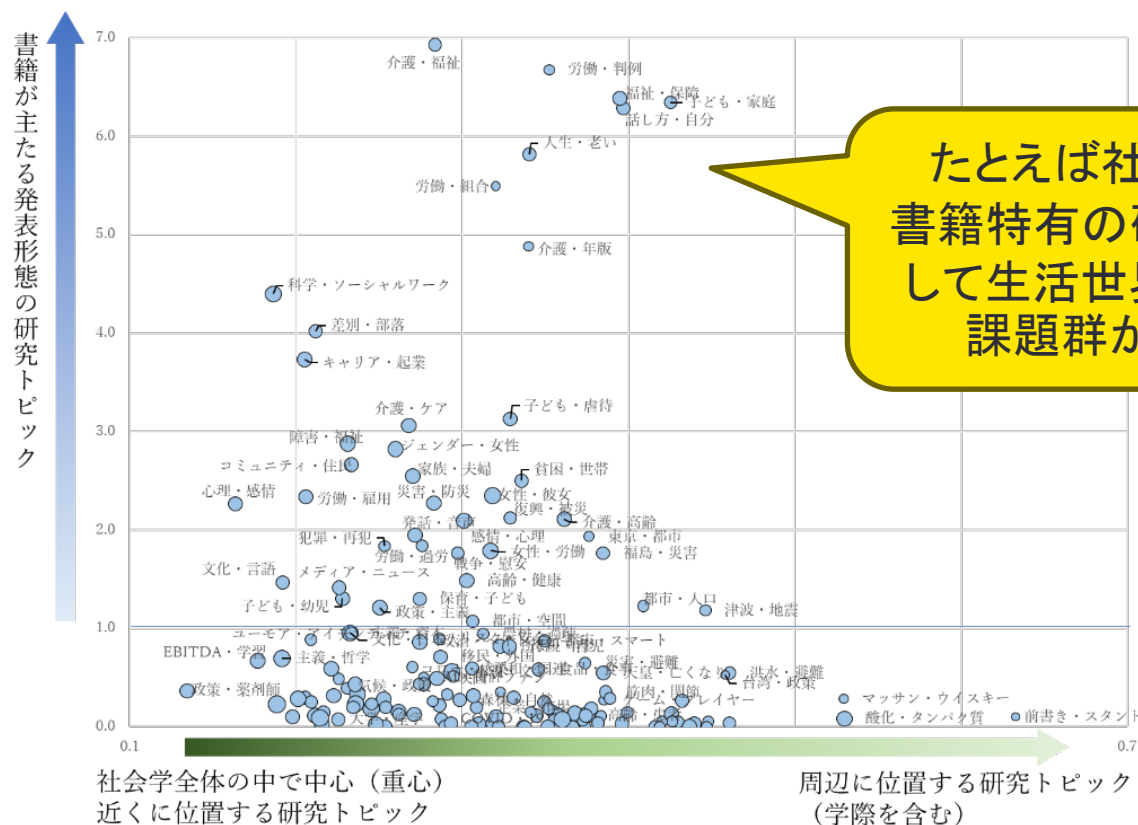
- 人社系研究のインパクト評価に関する158の学術論文と125の政策文書のスコopingレビューを行った文献によると、指標ベースと事例ベースの組み合わせなど、単一手法から混合手法への移行が求められることが示唆されている
- 書籍に関して重要と思われる人社系研究のインパクト指標の一つに書評があり、文献レビューからも海外では学術的コミュニケーションの一つとして重要な地位を確立していることが示されている
- 電子ジャーナルプラットフォームである「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)を管轄するJST情報基盤事業部に調査を依頼したところ、以下のことが明らかになった
 - J-STAGEにおいて人社系の分野が含まれるジャーナルは全体の半分程度
 - 当該ジャーナルの記事数のうち、書評の占める割合は約1.2%
 - 当該ジャーナルにおいて文献として書籍が引用される割合は約8.5%
 - ✓ J-STAGEで暫定的に分類した人社系ジャーナルであっても実質的に自然科学との複合分野や融合分野が多い可能性がある

海外事例調査

- アジア経済研究所では2016年に「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」という報告書を発刊しており、編者の佐藤幸人氏および著者の方々と意見交換を実施し、中国・韓国・台湾における引用文献データベースや書籍に関するモニタリング指標の整備の現状を把握した
- 2026年1月に北欧イノベーション・研究・教育研究所（NIFU）のGunnar Sivertsen教授を招聘し、本事業に関する意見交換を実施、今後の活動に関する下記の提案をいただいた
 - ピアレビューがなされた書籍を学術書とするような手続きを定めて、ルーティン化すること
 - そのような学術書に政府や公的機関の認証を与え、書籍の最初のページに認証ロゴを掲載すること
- オープンかつ無料で利用できる国際的な学術情報データベースOpenAlexにおける日本語の実態を調査分析したところ、書籍や地域出版物の収録が極めて限定的であることが明らかとなった
- 国際学会（ISSI2025、EUSPRI2025、RESSH2026）に参加して情報収集

日本語書籍の特徴分析

- 本事業の書籍DBをScopusやCiNii、J-STAGEといった日本語論文・英語論文DBと比較分析したところ、日本語書籍は、地域固有の歴史的・社会的・文化的文脈に強く結びついた研究テーマと密接に関連していることが明らかになった



科研費データを用いた出版社上位15社の特定

背景

- これまでのヒアリング等から、研究者による書籍の評価において「どの出版社から刊行されたか」が一定の重要性を持つことが示された

実施方法

- 林隆之氏らの研究を参考に、科研費データベースを用いて、科学研究費助成事業において書籍として登録されている研究成果のデータを取得・分析する
- 具体的には、各研究成果に紐づく“研究分野”や“審査区分”をもとに、人文学・社会科学17分野との対応を整理したうえで、各研究成果の“出版社”を分野ごとに集計

※データ取得対象：2010年以降に助成を開始した事業に該当する研究者212,194名の成果物対象としている。

実施結果

- 人文学・社会科学の各分野における出版社上位15社を特定する

科研費データを用いた分析結果・考察

- 各分野において研究成果の10%以上を占める出版社はほとんどなく、概して数%であり、かつ、分野ごとに上位に位置する出版社がかなり異なることから、研究成果としての書籍を担う出版社の多様性が高いことがうかがえる（ 参考資料3）
- 政治学を筆頭に思想、文化人類学・民俗学、歴史学のように総合型出版社が多くを占めている分野もあれば、経営学、言語学、考古学のように分野特化型の出版社が目立つ分野もある
- ✓ ノルウェーのように一部の出版社を「学術出版社」として認定し、評価指標の参考にしようとする、研究者に不自然なインセンティブが働くため、好ましくないと考えられる
- ✓ 少なくとも日本における出版社の多様性と各分野の特性を把握しておくことは重要

人文学・社会科学研究者へのアンケート調査

- 人社系17分野の各分野において会員数が多い学会を抽出するとともに、分野内の多様性も確保できるように3学会を選定
- ML等、オンライン経由で会員に周知案内するチャネルがあり、かつ、そのチャネルを外部の人間が利用できるかについて問い合わせ中
- アンケート項目案
 - 専門分野、研究者としての経験年数、性別、所属機関
 - 研究成果の種類・要素
 - 自らの研究において／専門分野において重要な成果の種類（論文、書籍、講演、口頭発表、翻訳、...）
 - 研究成果において重要だと考えている成果の要素（査読の有無、単著/共著/分担執筆/編集・監修、外国語での発表、...）
 - 研究の社会的影響において重要だと考える要素（メディア発信、シンポジウム・イベント、受賞、審議会等の委員、...）
 - 書籍について
 - 自分／専門分野において書籍を出版する意義
 - 学術的評価が高いと思う書籍出版社

研究データエコシステムの 検討

イベント・ネットワーキング

- 本事業の業務参加者・業務協力者で構成される人社系研究モニタリング部会をこれまでに12回実施、人社系URAネットワークや大学図書館、アジア経済研究所などからのオブザーバーを含め、各回20名程度参加
- SciREX事業「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」研究代表者の軽部大氏（一橋大学）と意見交換を実施
- RA協議会第11回年次大会に「人社系研究モニタリングの実践におけるURA協働の可能性」と題したセッションを開催

【今後の予定】

- ひじりばし博覧会2026「学術コンテンツと専門出版社のこれから」ラウンドテーブル参加予定
- 一般社団法人デサイロと協働し、有識者・ステークホルダーが参加するWSを2回実施、年度末に公開シンポジウムを開催予定

学術出版社・関連団体へのヒアリング調査

- 2024年度に下記の調査対象への半構造化インタビューを実施
 - 業界団体：日本書籍出版協会、出版情報登録センター(JPO)、大学出版部協会
 - 大学出版部：東京大学出版会、名古屋大学出版会、京都大学学術出版会、法政大学出版局、早稲田大学出版部
 - 商業出版社：有斐閣、ナカニシヤ出版
 - 有識者：柴野京子(上智大学、出版文化と編集研究)

- 調査から見えた課題
 1. 学術書の質保証：日本は査読ではなく編集者の「目利き」に依存
 2. 学術書の定義・分類の曖昧さ：学術書の利用における可視化の欠如も深刻
 3. 商業出版依存モデル：流通構造の制約と電子書籍化・保存コストの問題

➤ 学術書の発見性と持続可能性を揺るがす要因

研究者等へのヒアリング調査

- 新たな指標の活用可能性を探るためのモデルケースとして、人社系各分野で活躍する研究者にヒアリングを行い、研究成果の種類による学術的・社会的インパクトの違い、既存の指標の課題や新たな指標への期待、研究データエコシステムのあり方などについて意見を収集した
- また、海外学術出版社に加えて、人社系研究者も参画するウェブメディア、メタデータ設計に携わる若手研究者とも意見交換を実施

□ 人社系研究者

- 竹中克行(愛知県立大、地理学)
- 島村恭則(関西学院大、民俗学)
- 山田祐樹(九州大、心理学)
- 横田祐美子(横浜美術大、哲学)
- 阪井裕一郎(慶應義塾大、社会学)
- 磯野真穂(東京科学大、文化人類学)
- 山口壘(JLPT、社会学)
- 安田洋祐(東京大、経済学)
- 山根龍一(中央大、文学)

□ メディア・プラットフォーム

- エルゼビア・ジャパン
- 竹中万季(me and you)
- 加藤哲彦(トイビト)
- 岩井優士(東京大、メタデータ設計)

[敬称略]

学術書持続モデルWGの活動

- 出版社ヒアリング調査で得た知見をふまえ、人社系研究モニタリング部会のもとに「オープンサイエンス時代における学術書文化の持続モデル構築WG（学術書持続モデルWG）」を2026年度に設置
- 学術書の質管理・保証とオープンアクセス化を検討するため、大学図書館や大学出版社などとの関係構築を模索
- 2026年6月にOAPEN（Open Access Publishing in European Networks）FoundationのNiels Stern氏と意見交換を行い、以下の示唆を得た
 - オープンアクセスは単なる無料公開ではなく、メタデータ・長期保存・利用統計を含む知識インフラであるべき
 - 多様な主体が協働するエコシステムが持続可能性の鍵
 - 国際標準への参画が学習と改善の加速に有効
- ✓ 学術書を「研究成果」であると同時に「学術と社会をつなぐ知識インフラ」として位置付けるべきである

これまでに得られた示唆

1. 指標の多様性と書籍の位置づけ

人文学・社会科学の多様性を踏まえ、研究成果のモニタリングにあたっては多様な指標を活用しつつ、目的・用途に応じて必要な指標を整理することが重要である。とりわけ書籍は、人社系研究の成果として重要な位置を占めており、指標の設計においてはこの点の考慮が欠かせない。

2. 書籍の定義とその同定

書籍を研究成果としてモニタリングするには、まずその対象を定義し同定する必要がある。しかし、学術書と一般書等を区分する統一的な定義は存在せず、研究者自身の認識にも幅があることが、モニタリング上の課題となっている。本事業で実施したように著者の所属情報等を手がかりに書籍を同定する方法もあり、こうした同定を継続的・汎用的に行える仕組みを検討することが求められる。

3. 書籍をモニタリングやオープンサイエンス政策の対象に

このように同定された書籍をモニタリング対象に含めることで、はじめて人社系研究の成果を適切に把握することが可能となる。オープンサイエンス政策の推進においても、書籍のオープンアクセス化やメタデータ公開等のあり方を対象に含めることが期待される。

これまでに得られた示唆

4. 書誌・メタデータの整備を土台とした可視化

書籍のオープンアクセス化やメタデータ公開を具体化するにあたっては、書誌データベースを提供する公的機関・民間事業者と協力し、書籍を含む書誌情報や利用情報等を継続的に収集・分析することが重要である。その際、書籍の質管理を担う編集・査読等の過程に関する情報や、分野別のモニタリングを可能にする分野分類(CiNii等における科学研究費助成事業の分野分類等への対応)を、メタデータとして付与することが求められる。こうしたデータ整備と対話的なツール等によってユーザビリティの向上が可能となる。

5. KAKENを活用した出版社の把握と評価への留意

書籍の出版社は、人社系研究の成果を把握するうえで重要な指標となりうる。本事業では、科学研究費助成事業データベースを活用し、研究成果として報告された書籍の出版社を分野別に整理することで、その把握が可能であることを示した。ただし、出版社情報は研究成果の質ではなくインパクトを把握するためのモニタリング指標の一つであり、その把握にあたっては出版社の専門分野や属性の多様性を考慮するなど、インパクトを多元的に捉えることが重要である。また、これがそのまま評価指標として転用され、研究(者)評価と直接結びつけられれば、評価を意識した出版社選択等の行動を誘発しかねない点にも留意しなければならない。

これまでに得られた示唆

6. 書籍のオープンアクセス化・メタデータ公開の国際的意義と課題

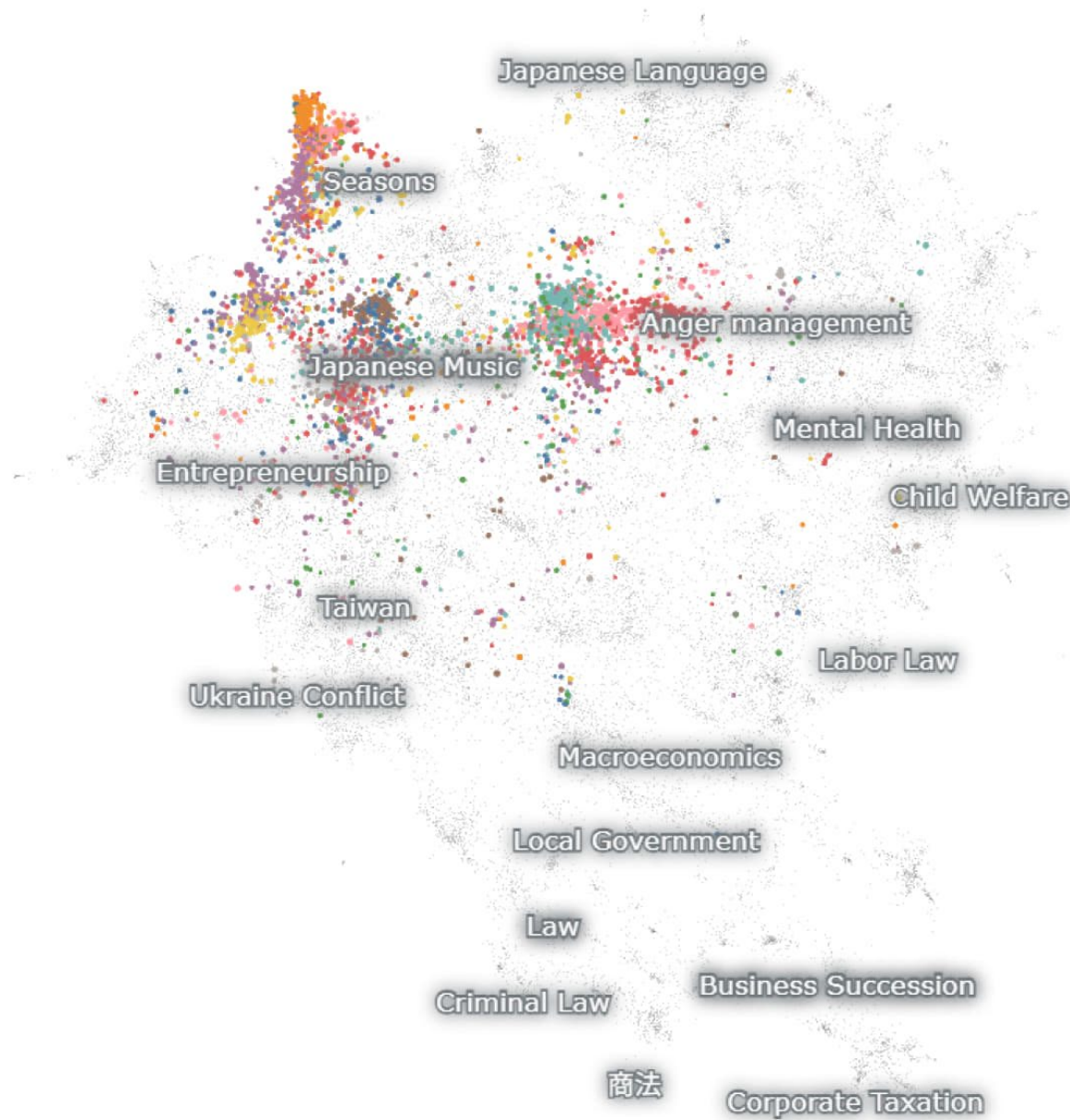
書籍のオープンアクセス化やメタデータ公開は、国内における研究成果の把握にとどまらず、国際的にも意義を持つ。本事業で意見交換を行ったOAPENからは、日本を含む東アジアからのアクセスはある一方でデータ登録が乏しいという非対称性が指摘された。学術情報の流通が欧米に偏りがちななか、日本がこれらの取組を進めることは、言語的・地理的・文化的な多様性の確保とバイアスの是正につながる。ただし、著作権の扱いや、機械学習の学習データとして無断で収集される懸念にも配慮し、権利保護やデータの利用条件のあり方を含めて検討を進める必要がある。

7. 関与者との継続的な対話と研究データエコシステムの形成

研究成果のモニタリングのあり方については、研究者をはじめ学協会・出版社・図書館等の関与者との間で指標の目的・活用方法・限界を共有し、継続的な意見交換を行うことが重要である。また、書籍を含む研究成果とその書誌情報・メタデータが持続的に蓄積・活用される仕組み(研究データエコシステム)を、こうした関与者との協働により形成していくことが望まれる。

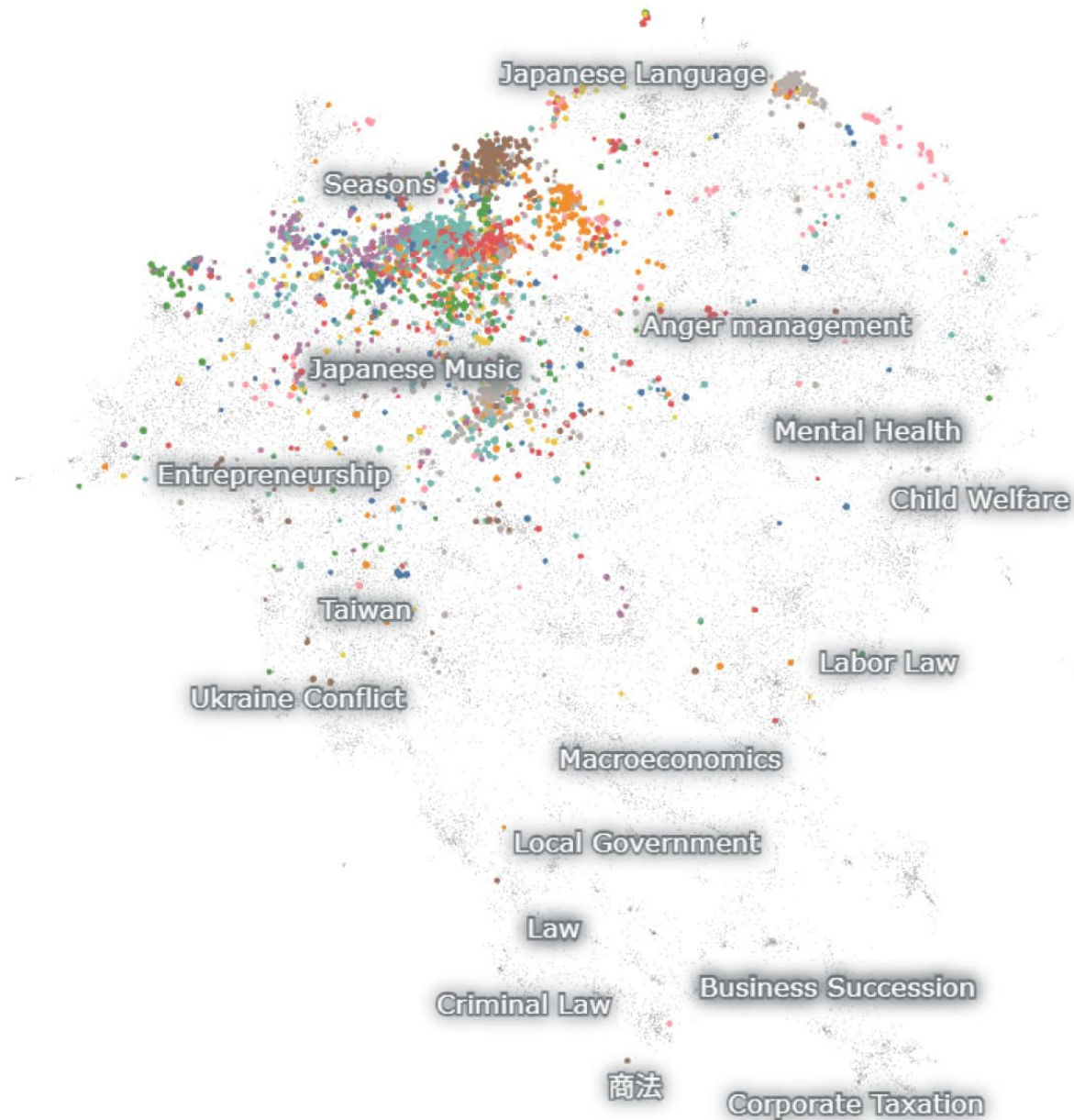
參考資料

参考資料1 : Nomic Atlasを用いた各分野の可視化



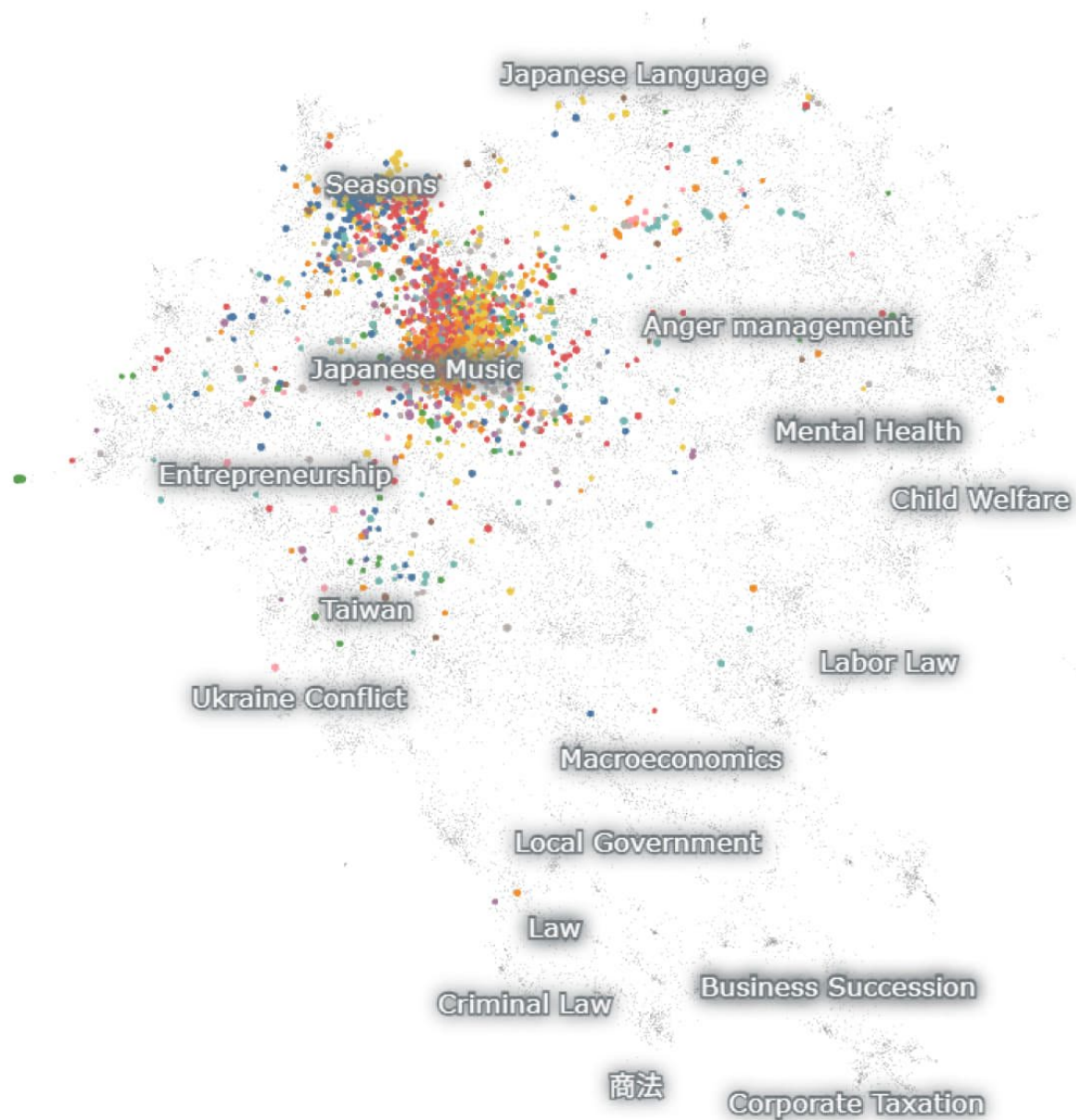
芸術

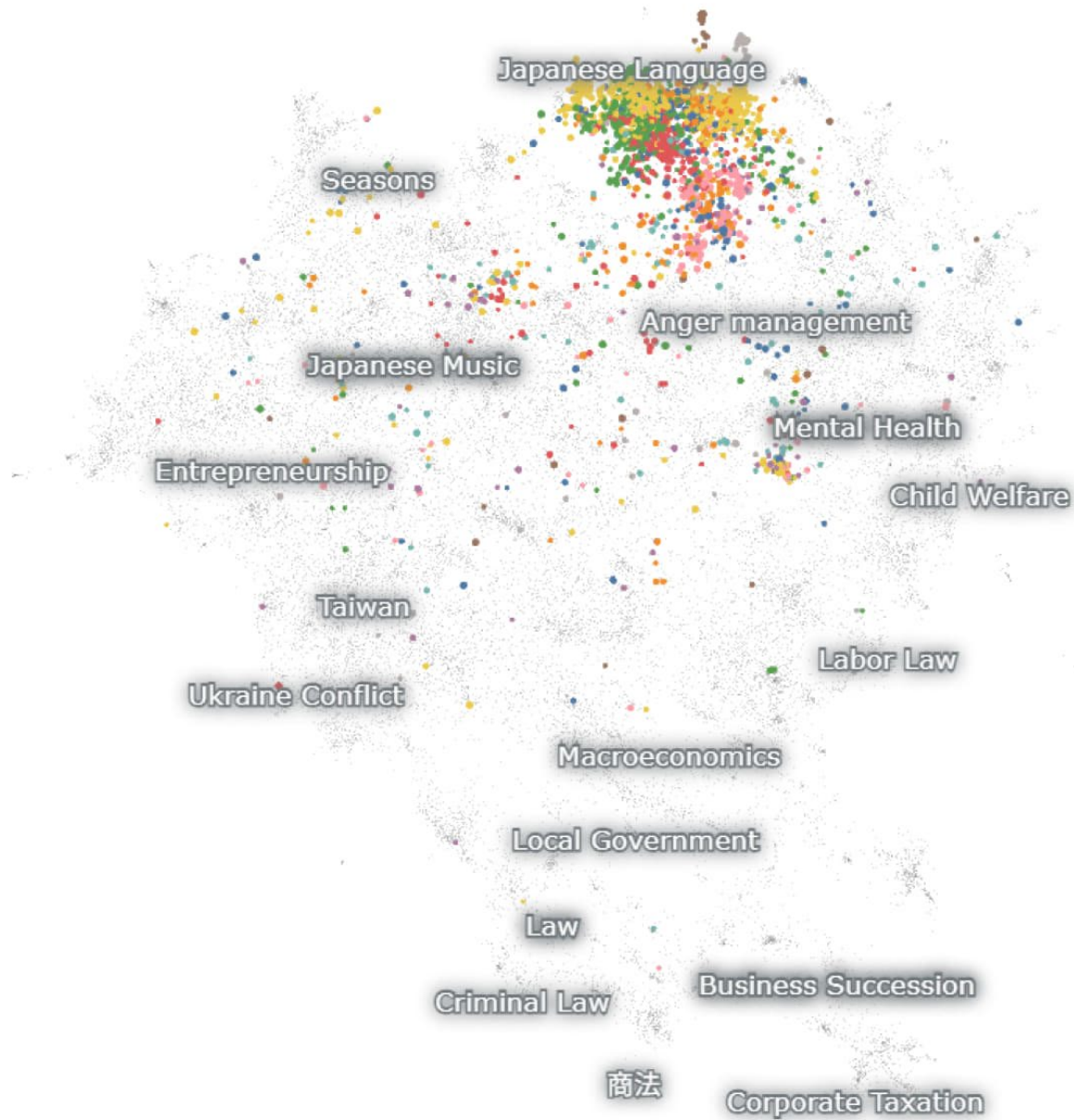
Manga, Anime, and Games

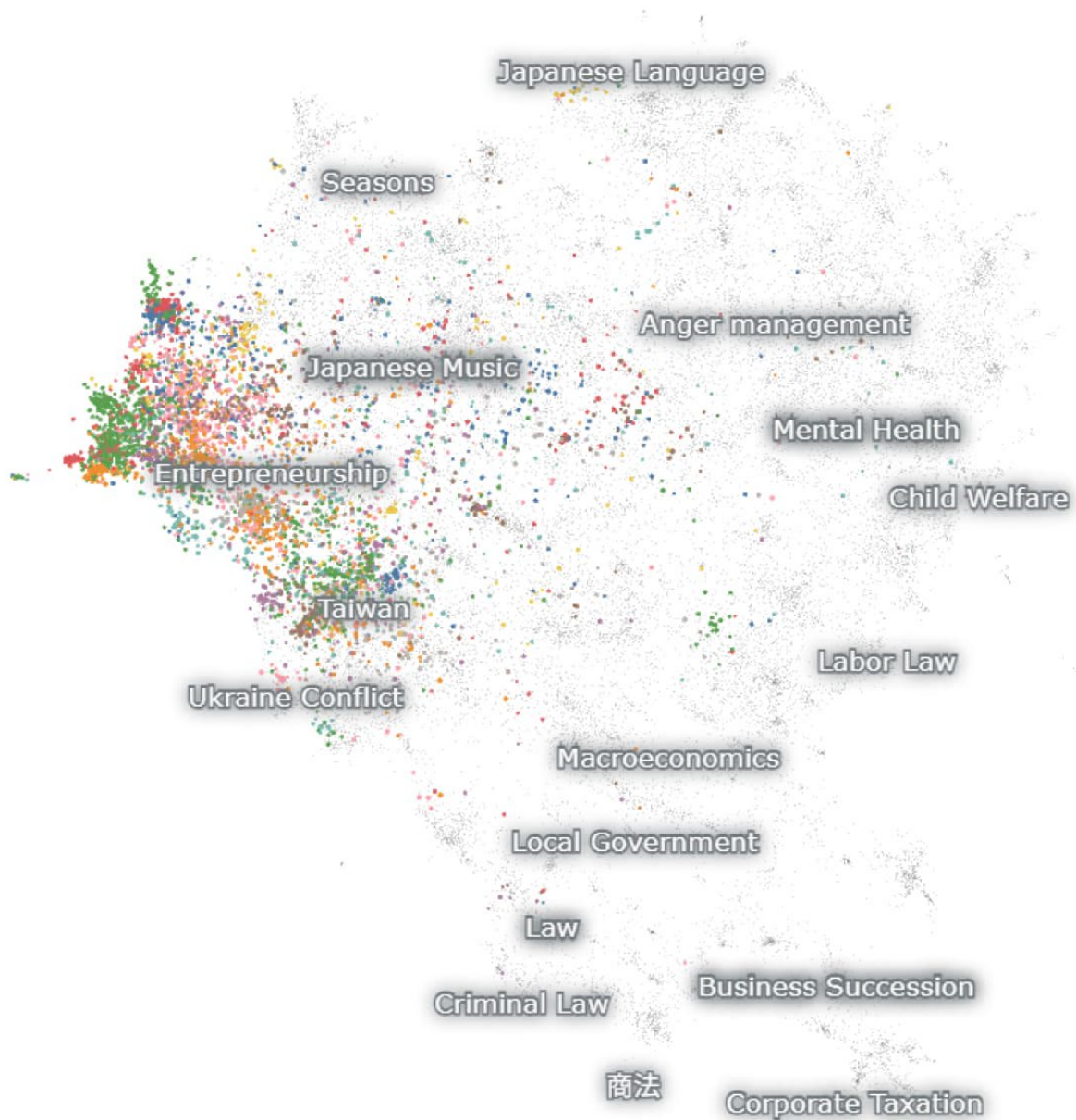


文学

Manga, Anime, and Games

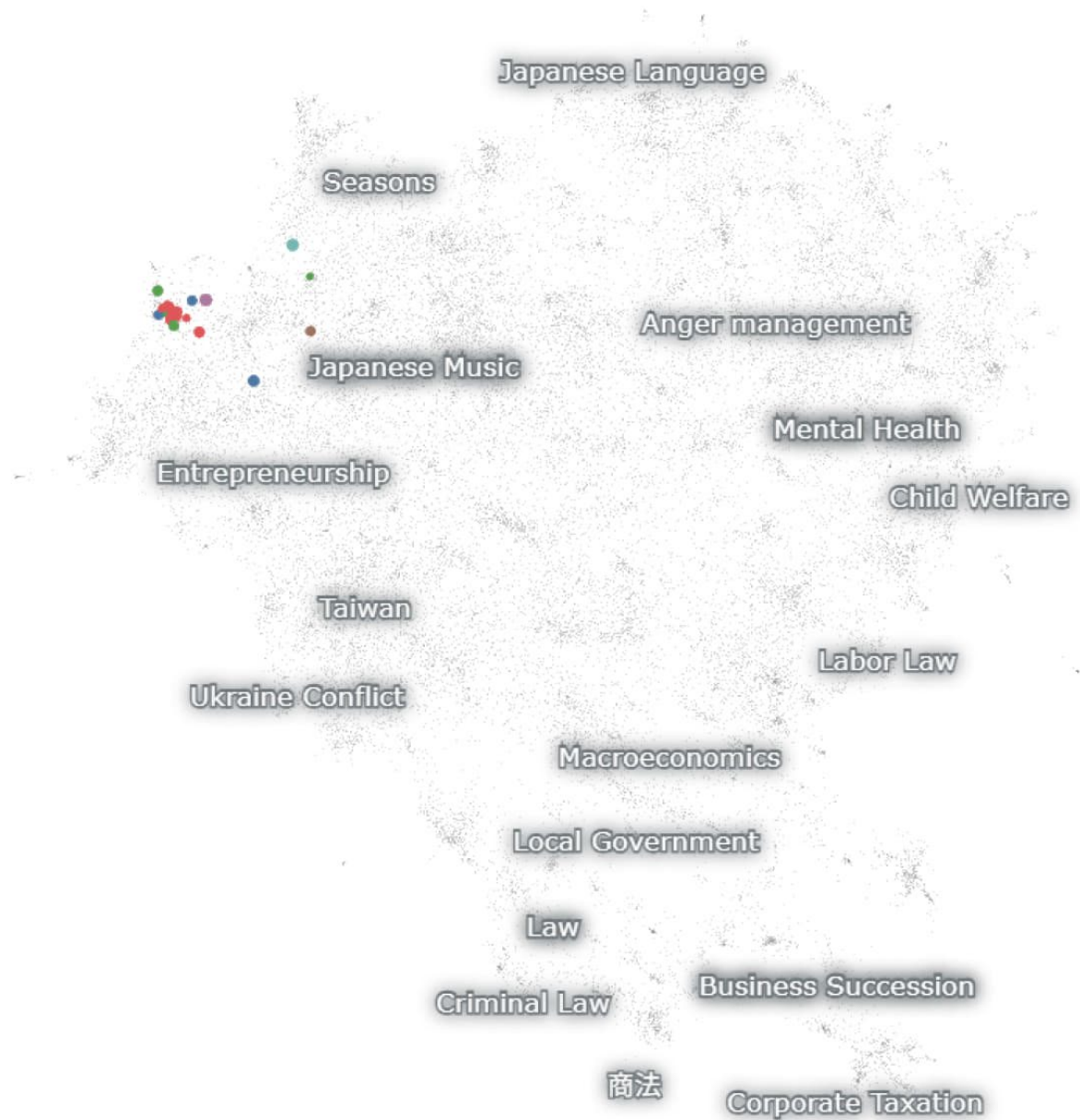


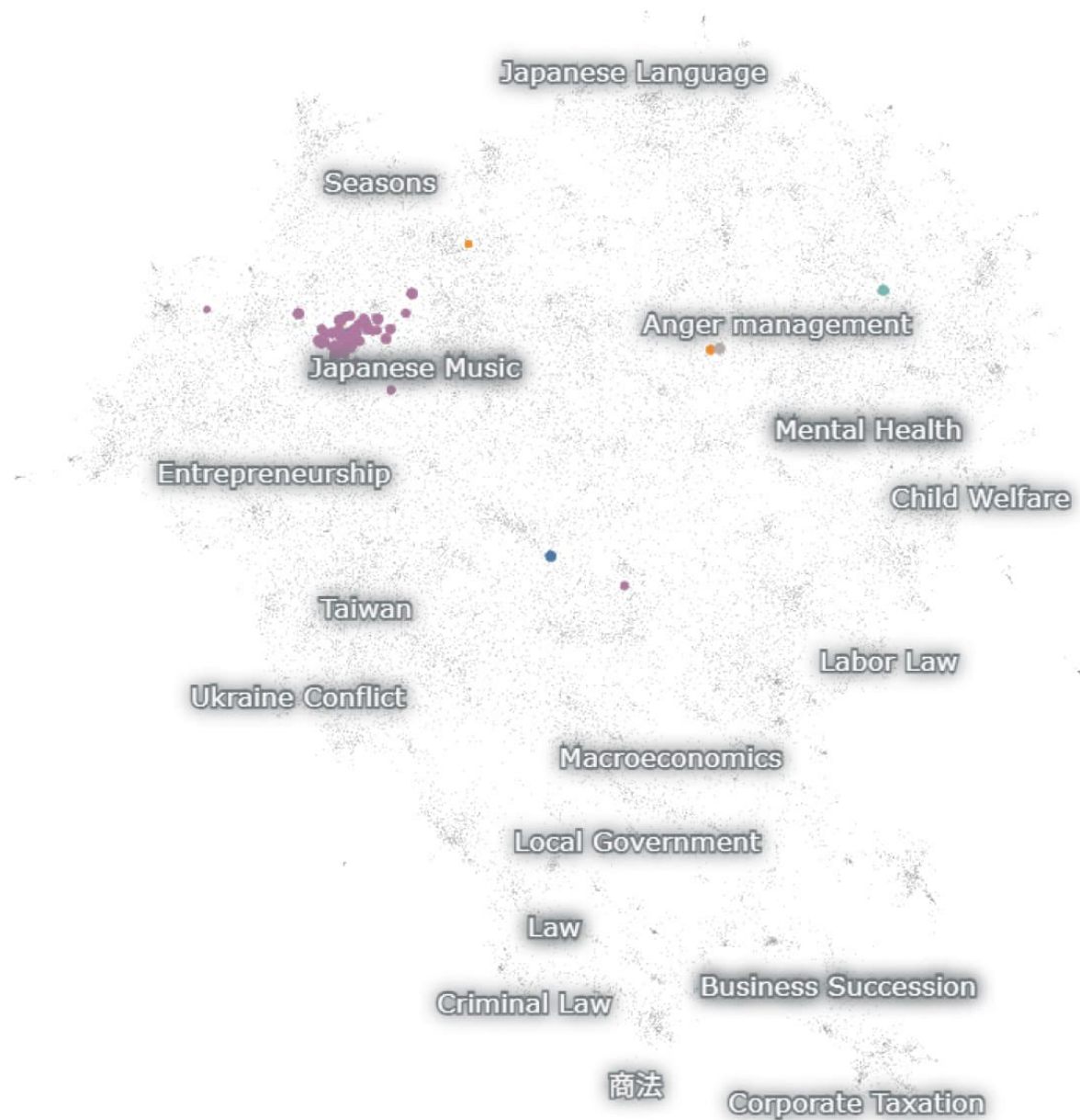




考古学

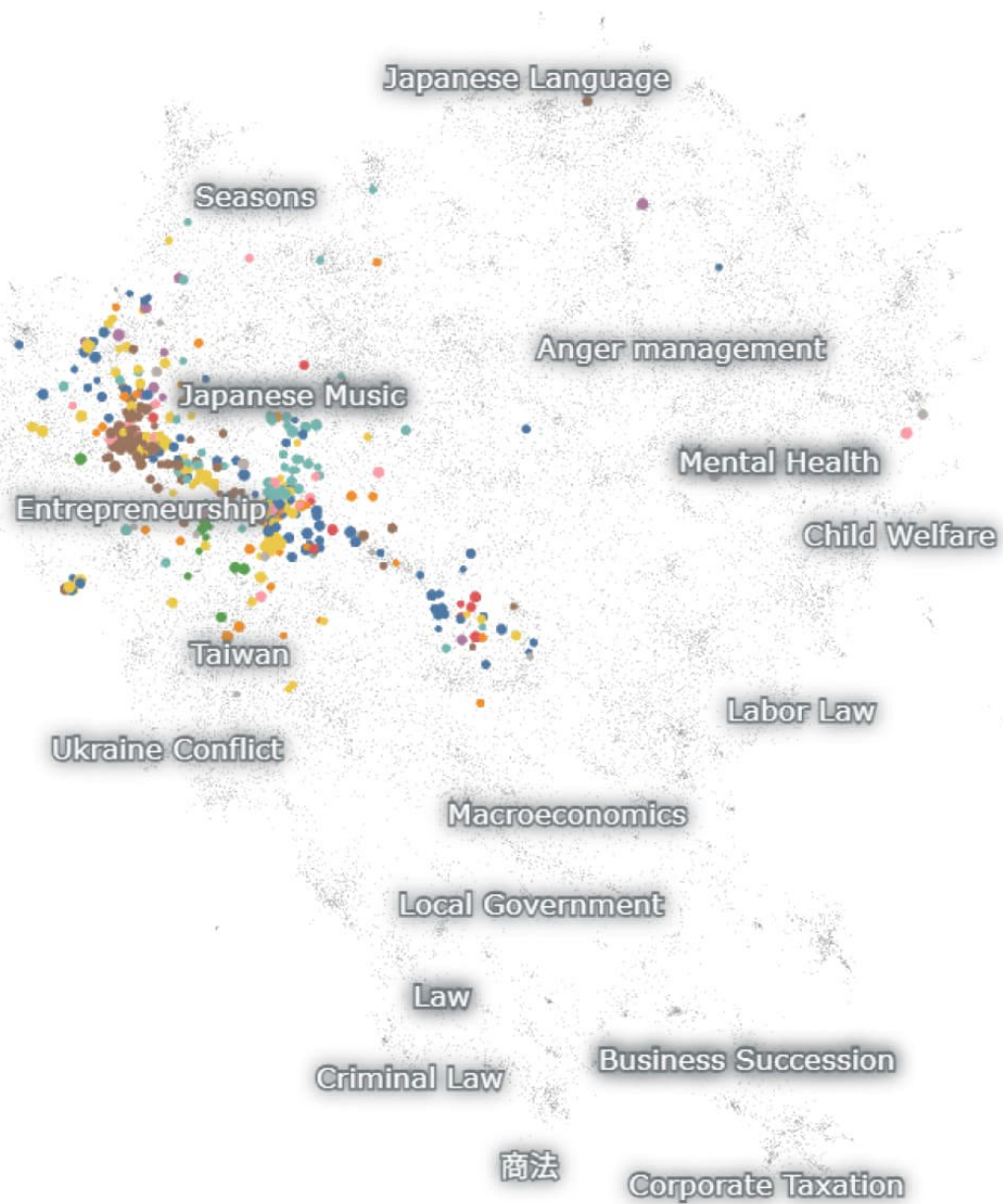
Manga, Anime, and Games

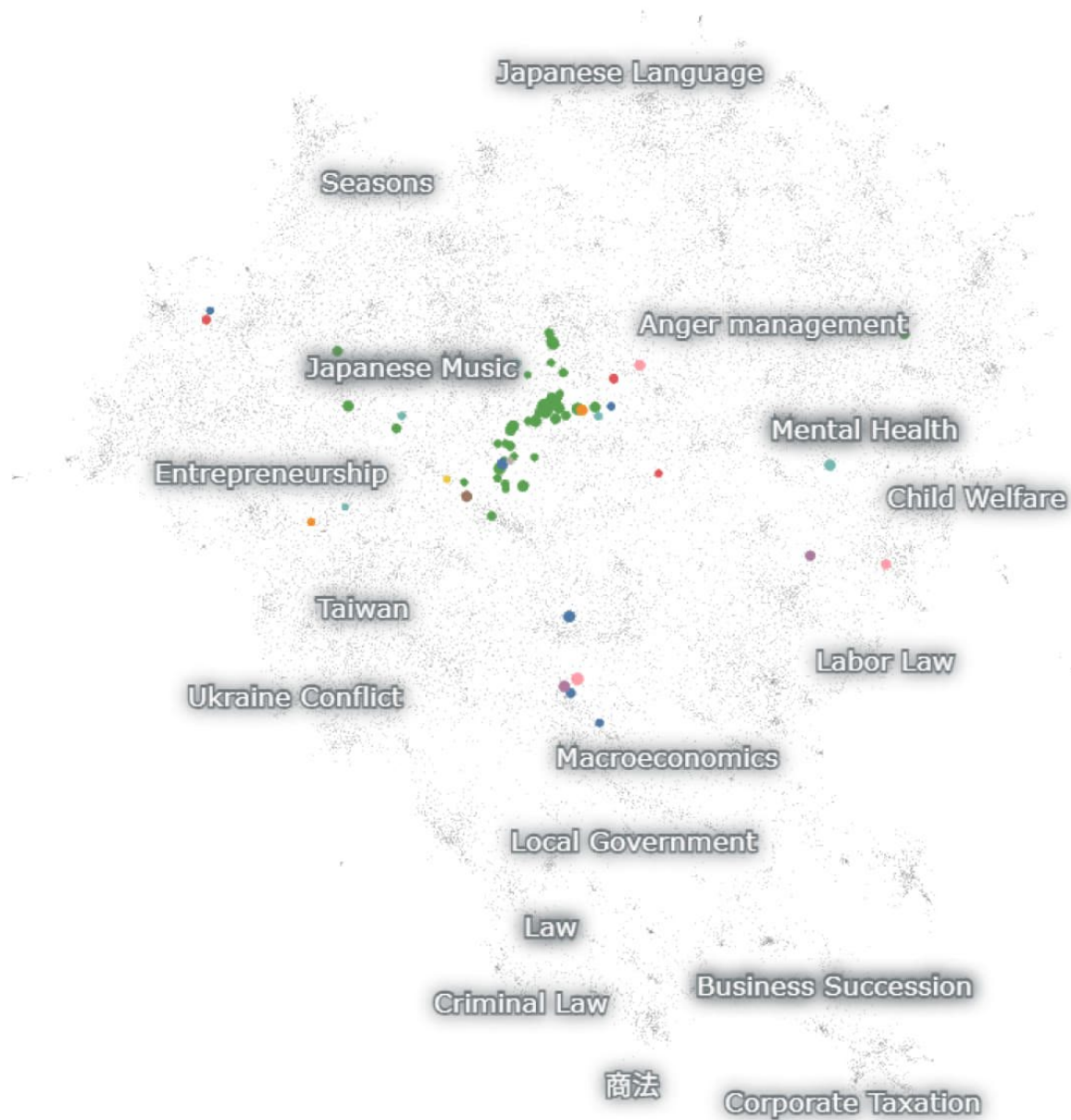


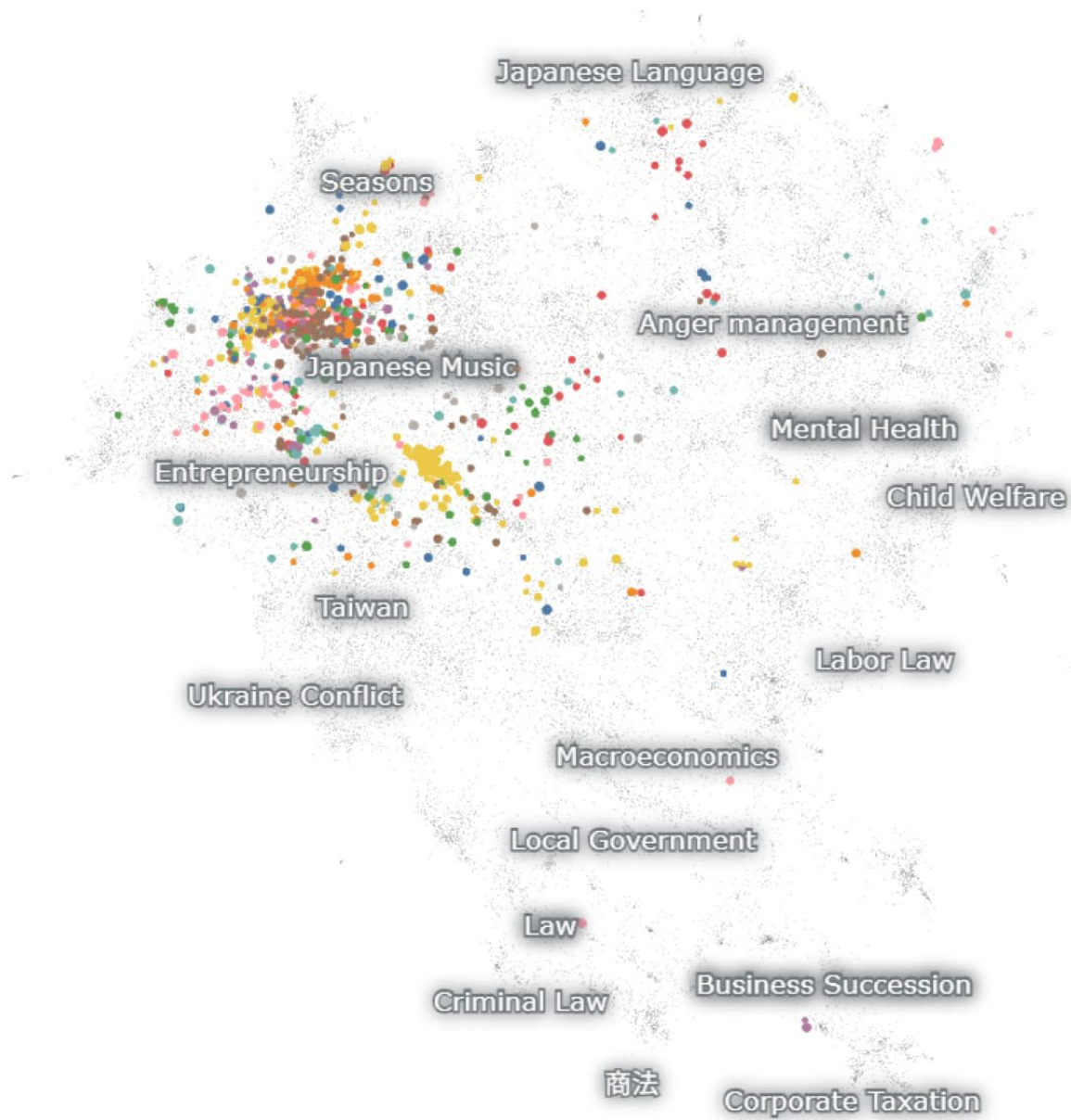


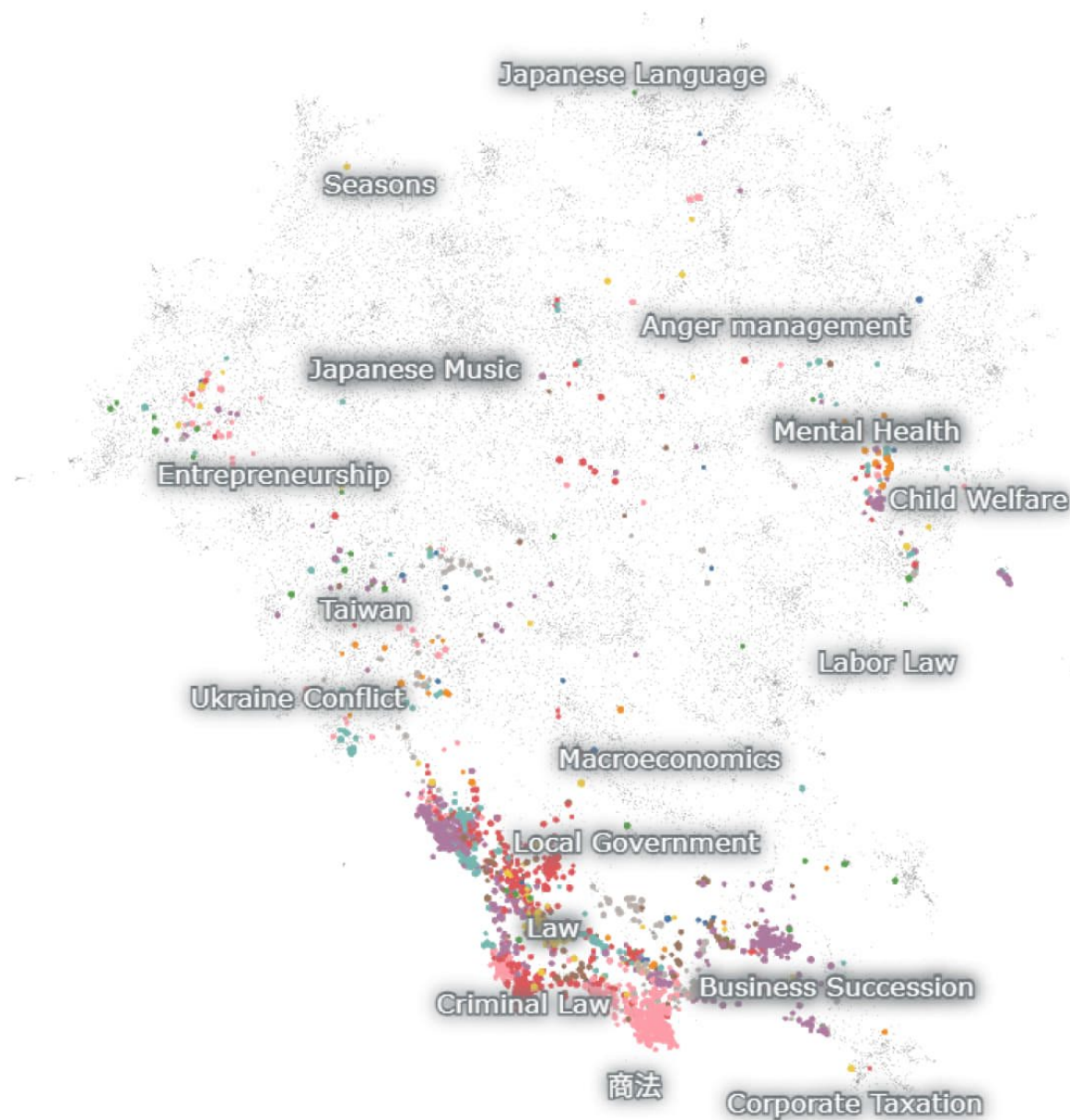
地理学

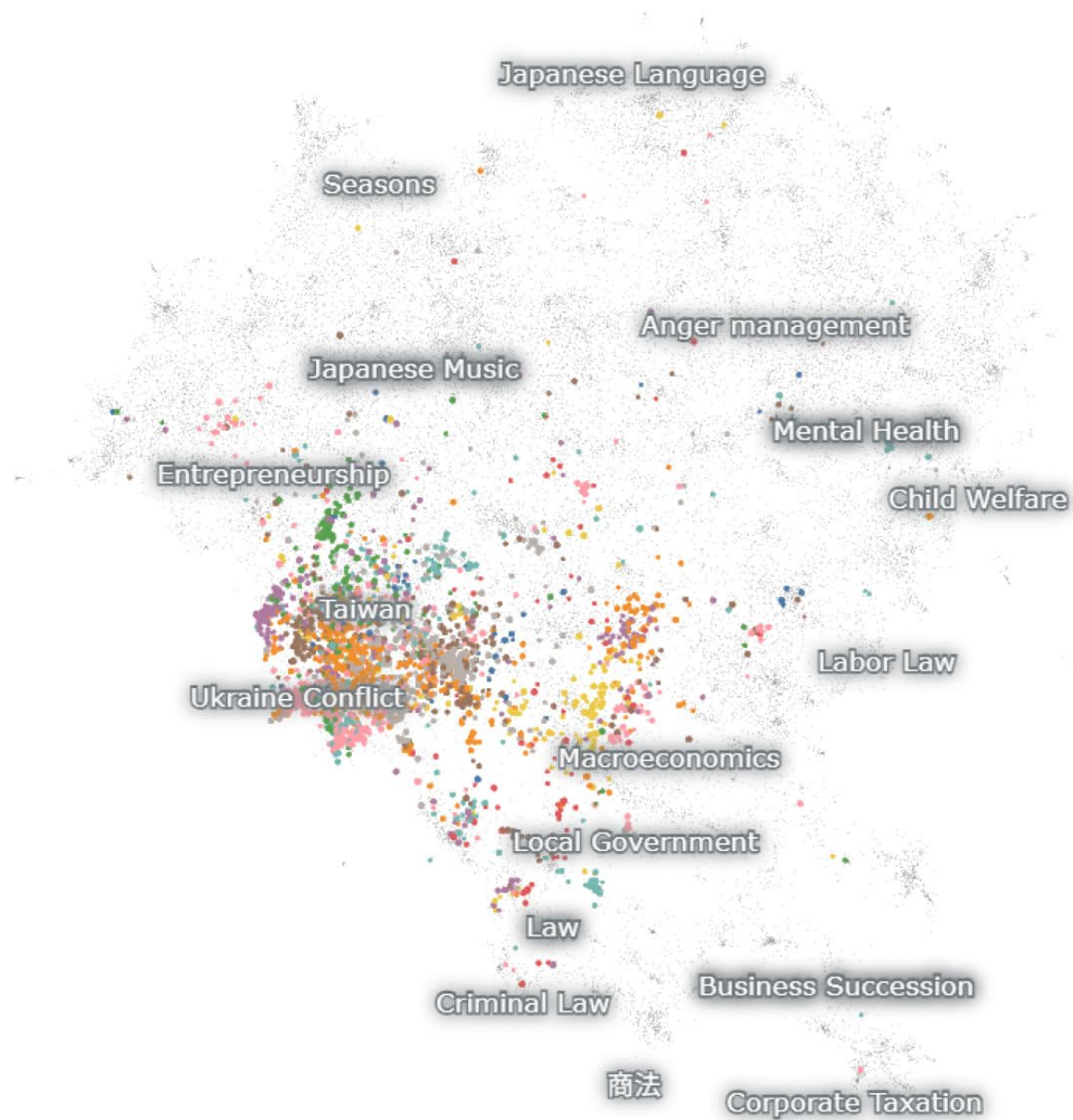
Manga, Anime, and Games

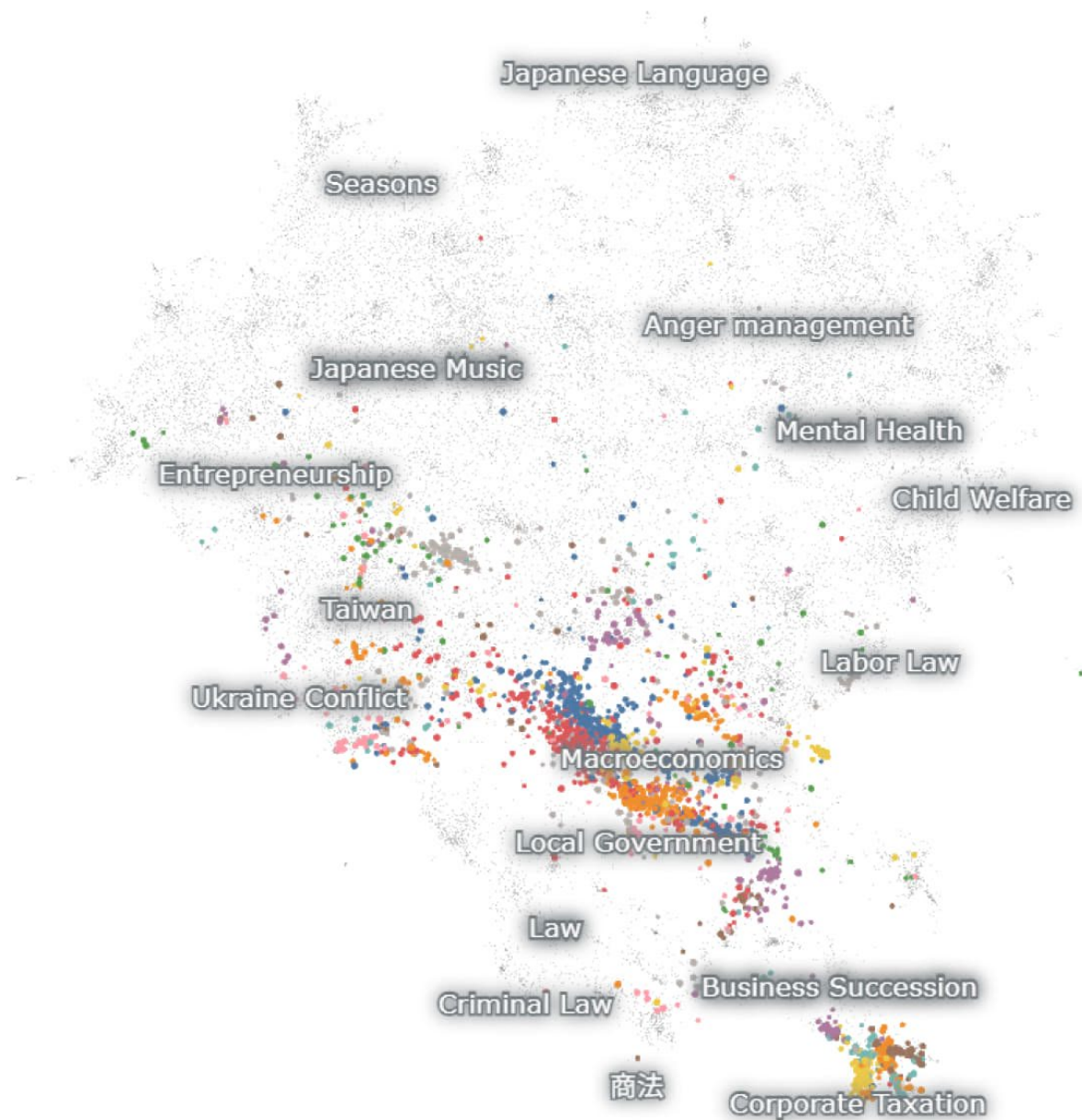


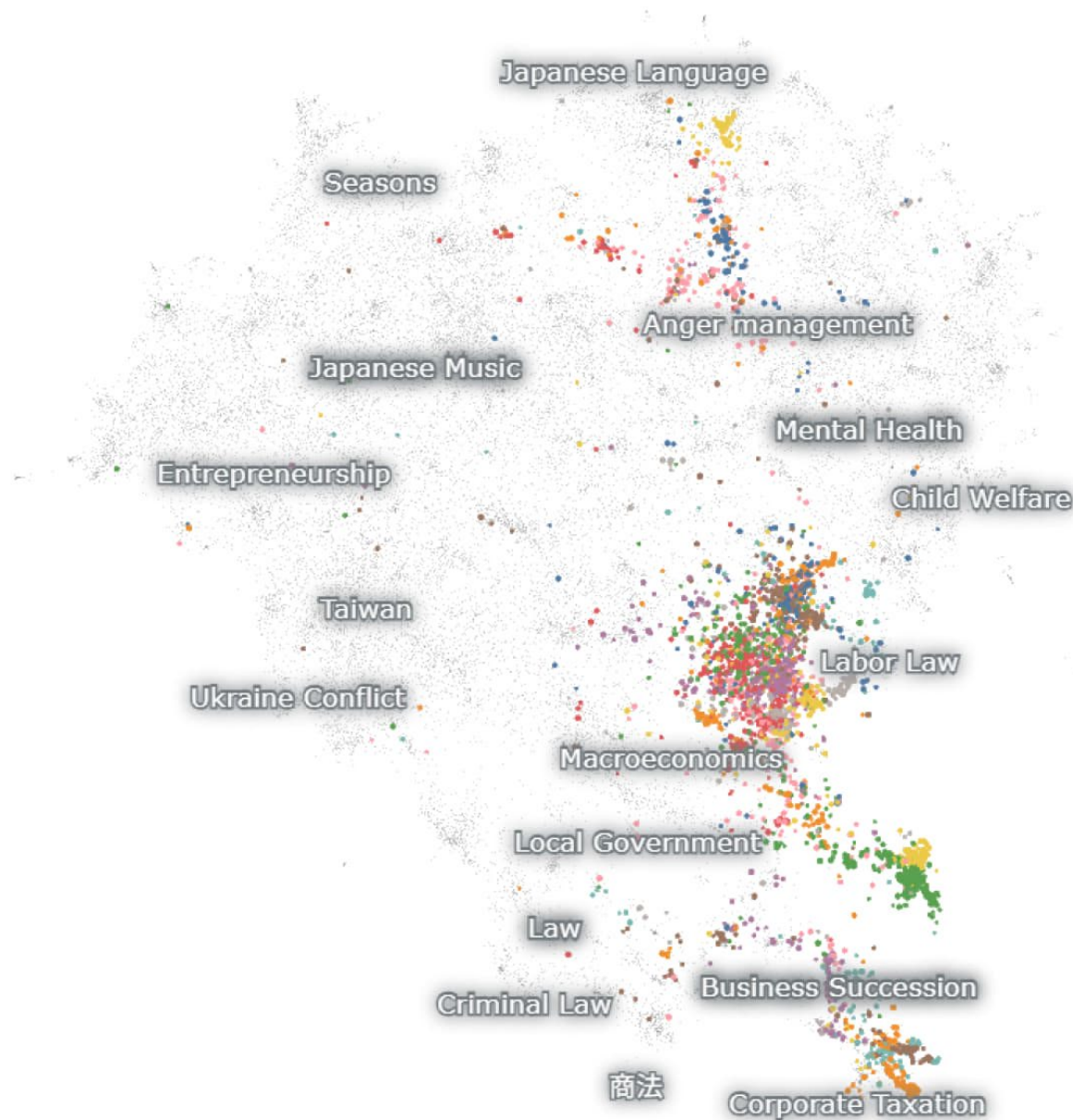


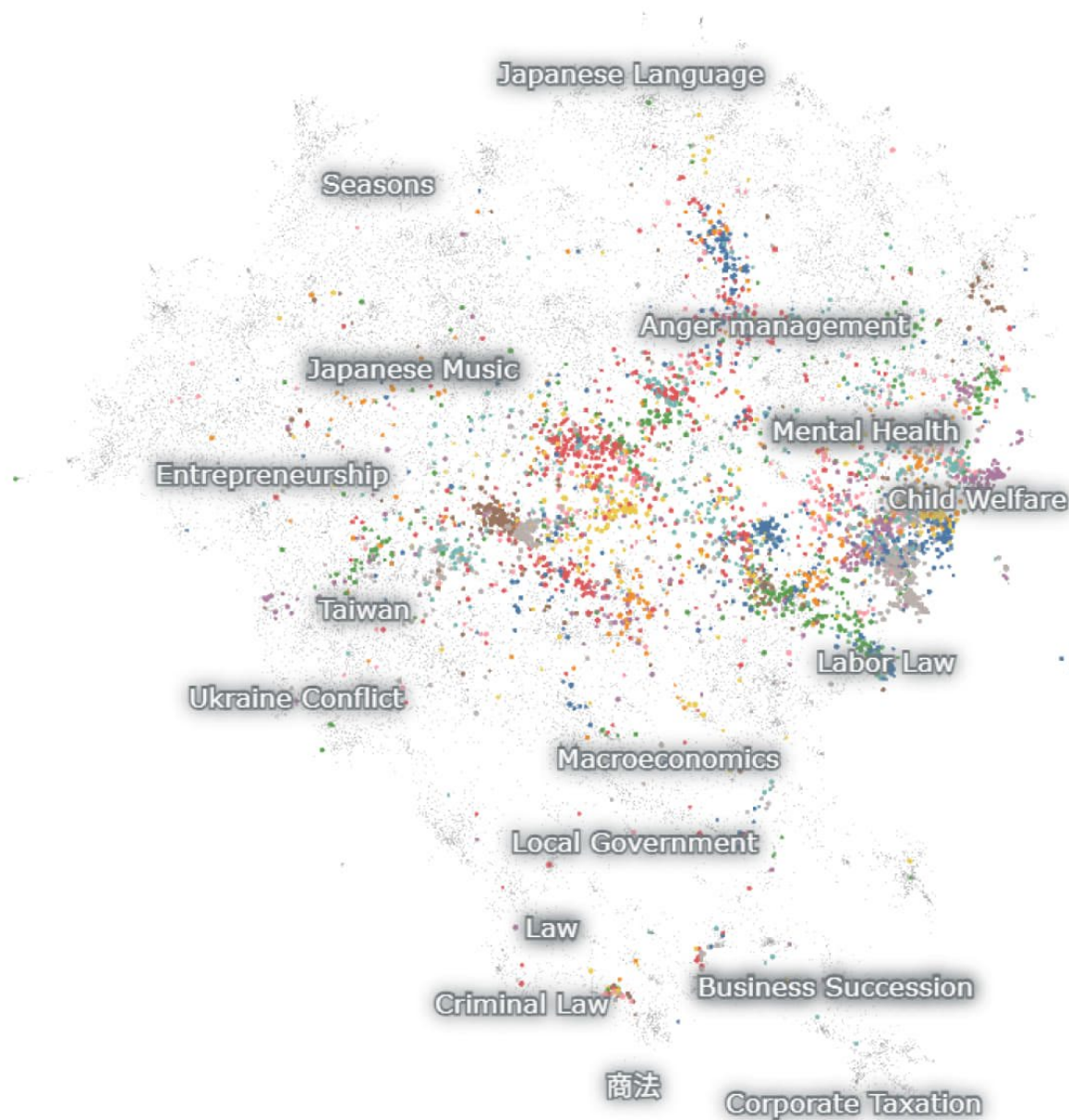


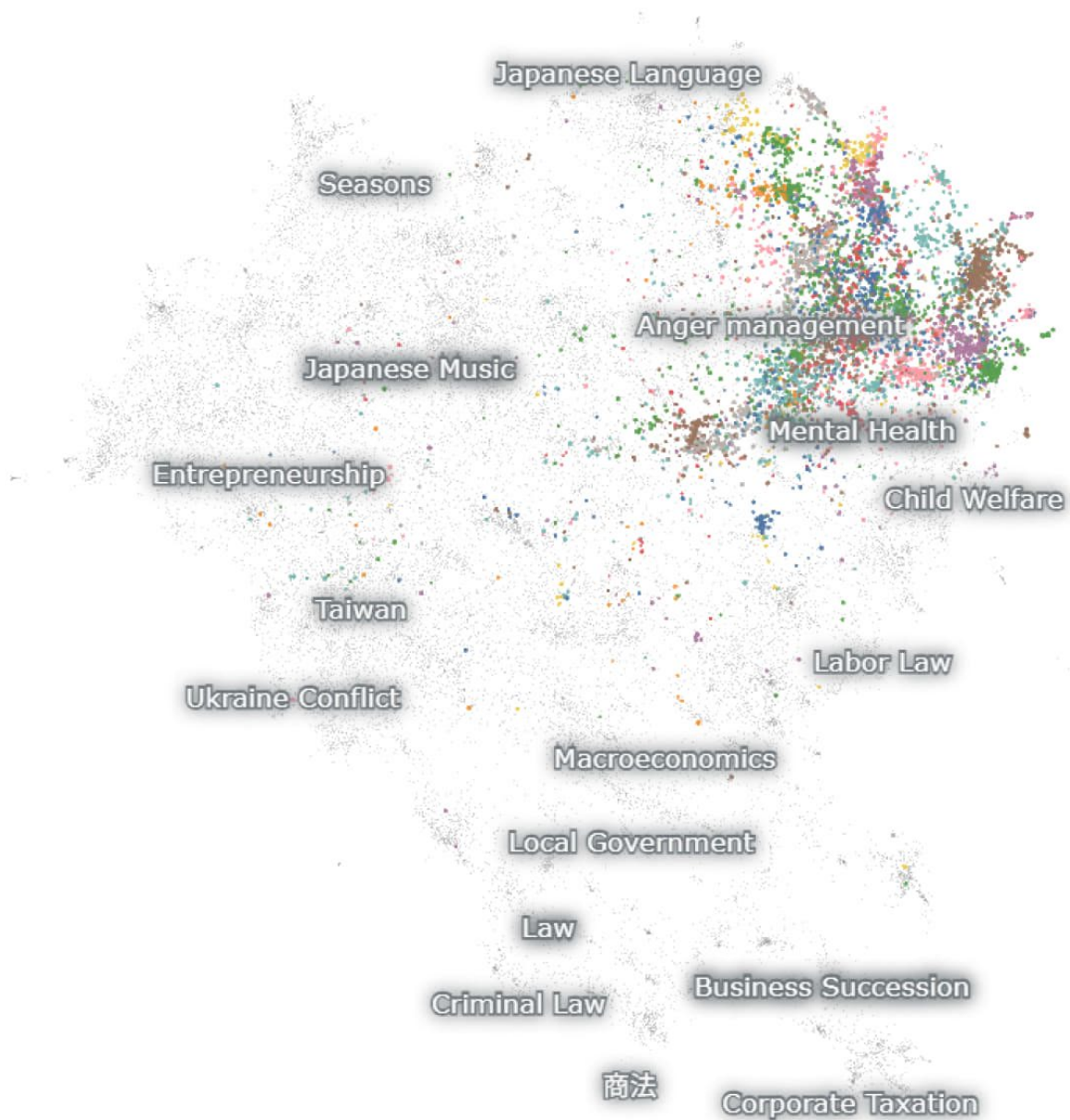


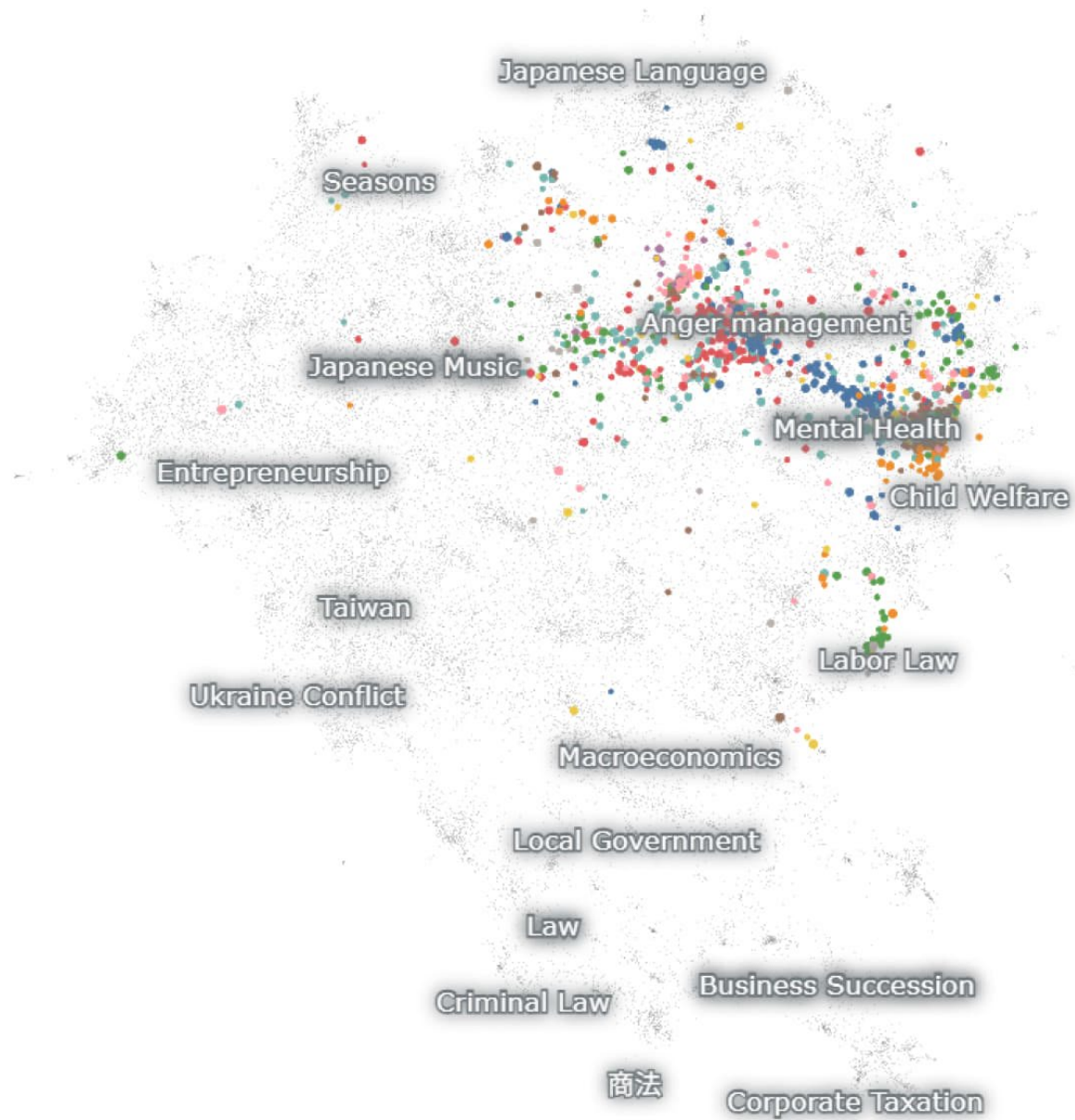






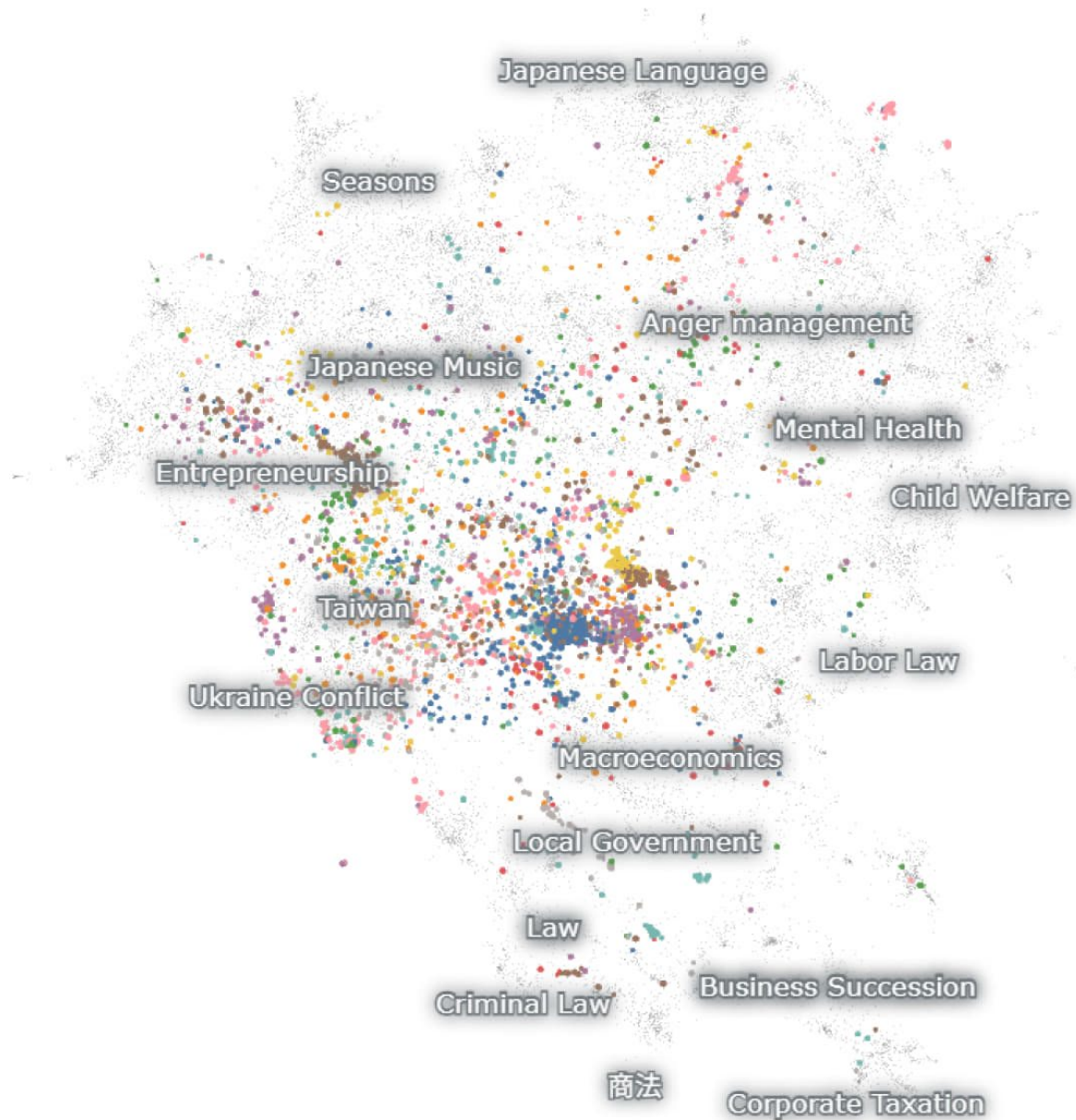






その他

Manga, Anime, and Games



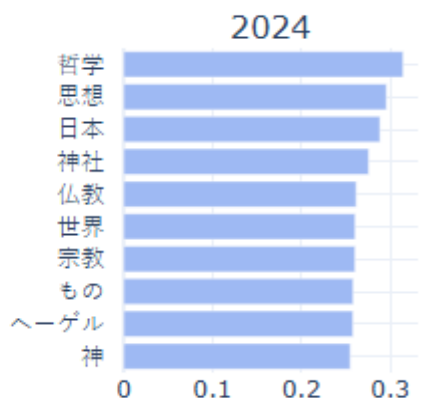
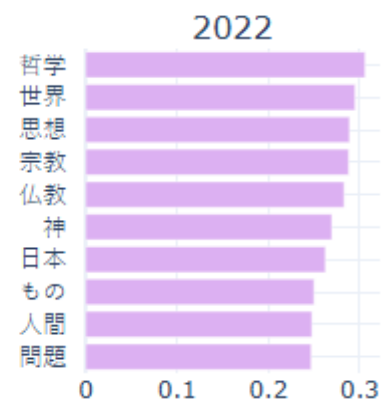
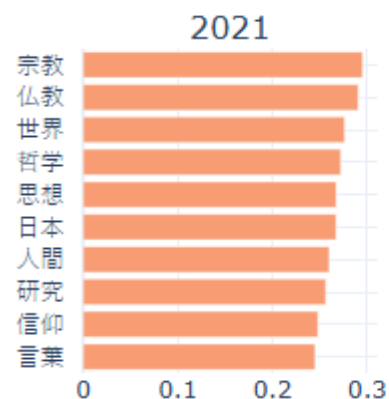
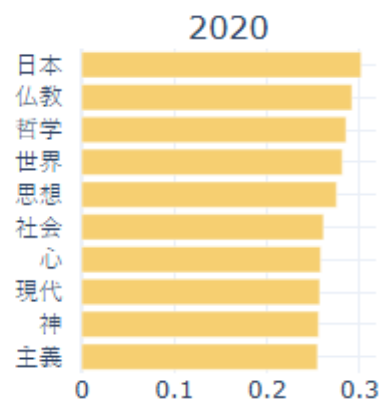
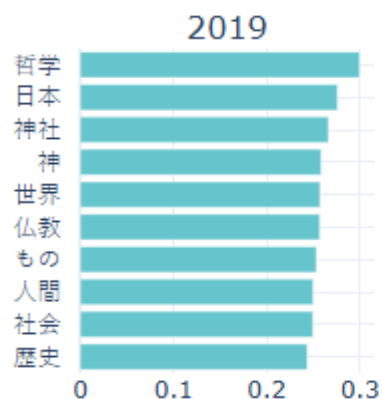
Nomic Atlasを用いた各分野の特徴についての質的分析

- 思想・芸術・文学は領域として多くが重なり合い、相当の幅を持って広がっている
 - 上記領域を挟むように言語学と歴史学が一定の領域を形成している
 - 考古学、博物館学、地理学、文化人類学、民俗学は歴史学と思想との中間領域にあり、考古学、博物館学、文化人類学はそれぞれ小さくまとまった範囲に存在するが、地理学、民俗学は幅広く点在している
 - 法学、政治学、経済学、経営学はそれぞれ独立した領域を形成しており、人文学系よりも凝集性が高い
 - なかでも、経済学、経営学は企業・ビジネスなどいくつかのテーマで《島》を形成している
 - 社会学、教育学、心理学は人文学系との親和性が比較的高い一方で、領域としてのまとまりは弱く、特に社会学については非常に分散している
- ✓ 人文・社会科学系における分野の分類、重点領域の選定などにおいて、こうした可視化は参考になるのではないか

参考資料2:c-TF-IDFを用いた研究トレンドの把握

思想

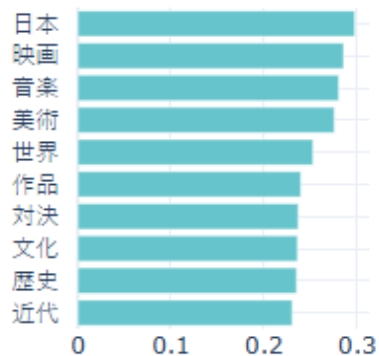
Topic Word Scores



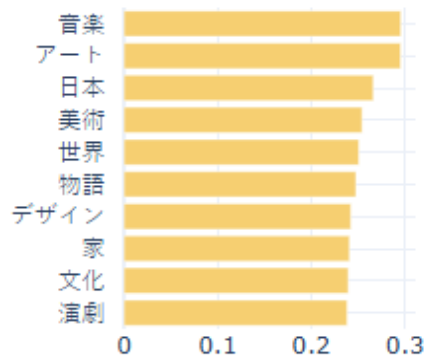
芸術

Topic Word Scores

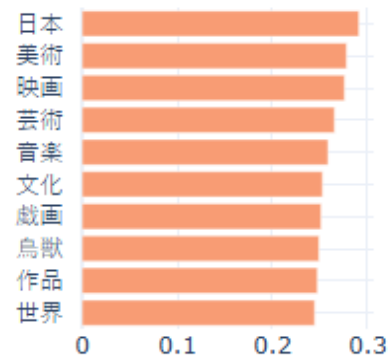
2019



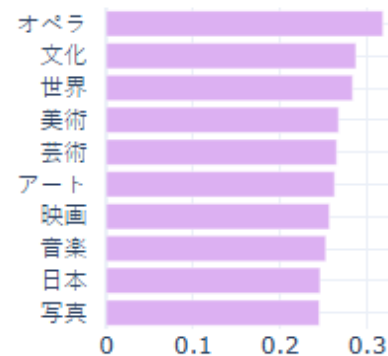
2020



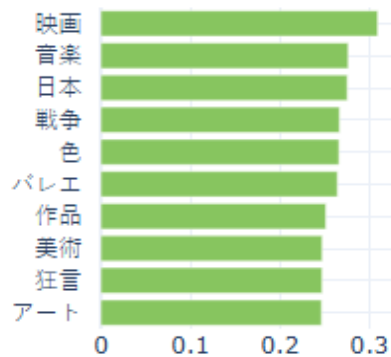
2021



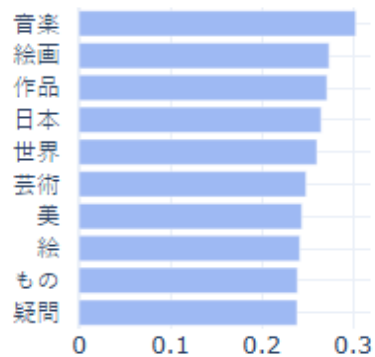
2022



2023

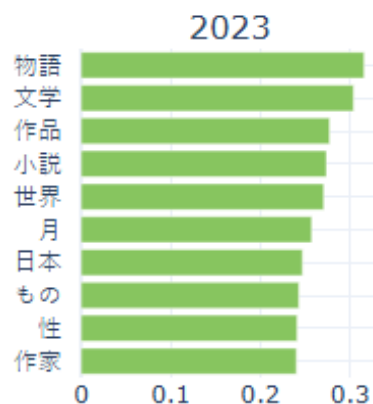
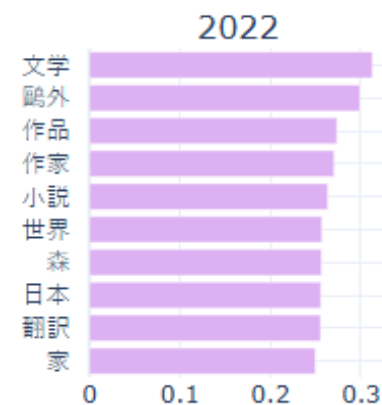
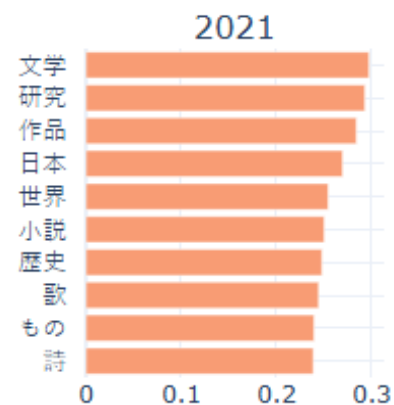
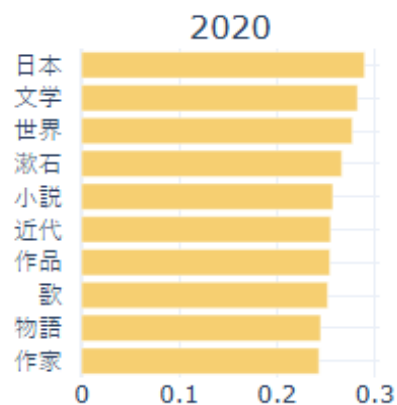
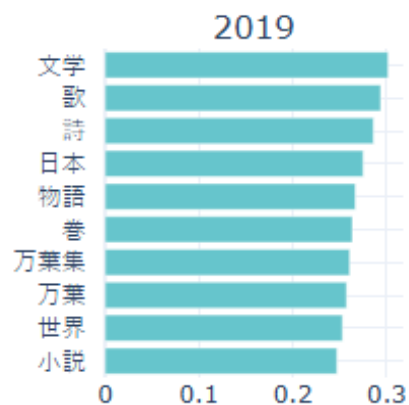


2024



文学

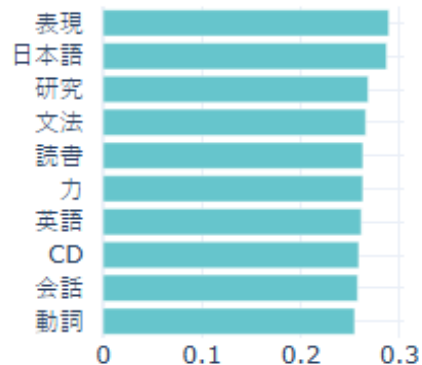
Topic Word Scores



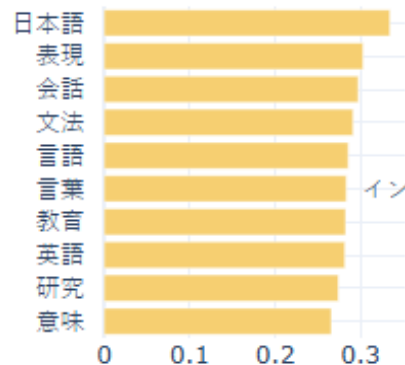
言語学

Topic Word Scores

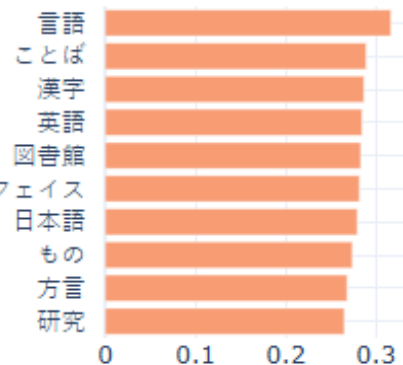
2019



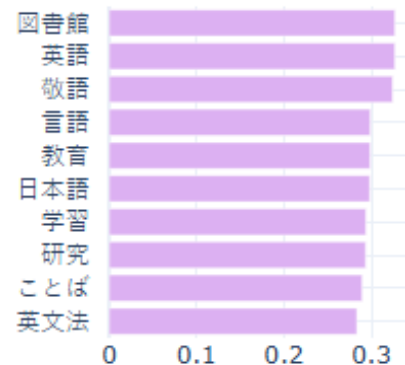
2020



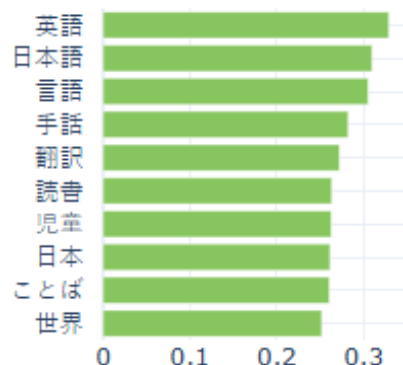
2021



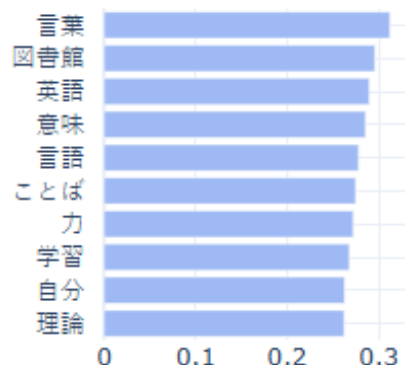
2022



2023

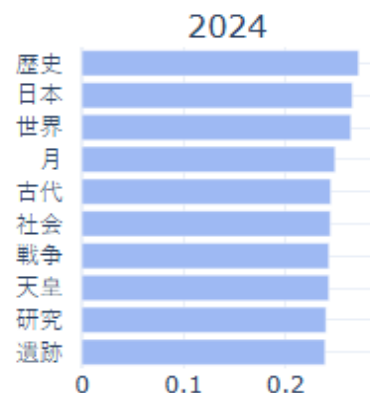
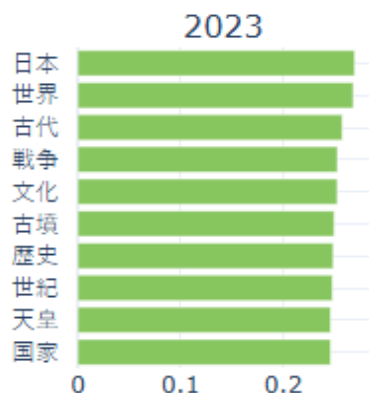
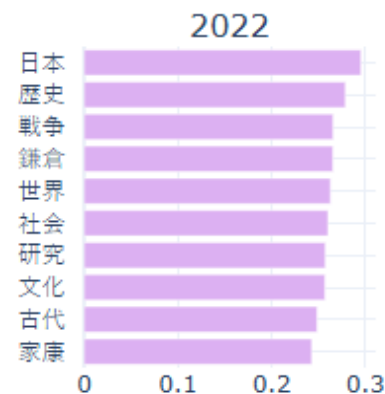
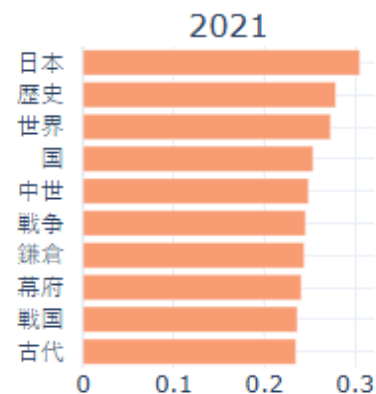
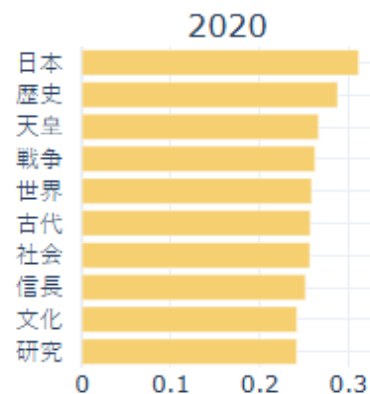
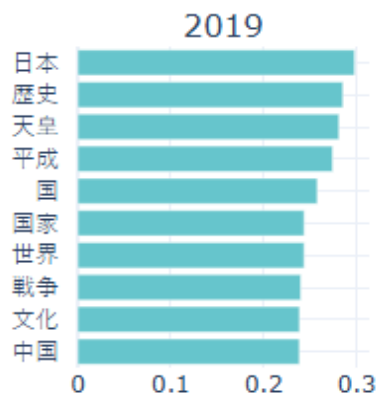


2024



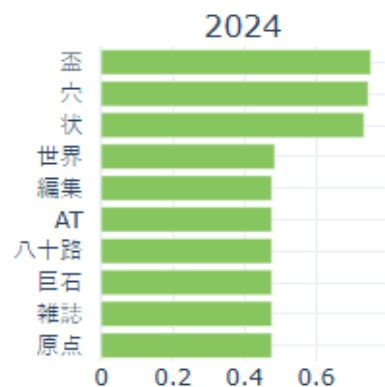
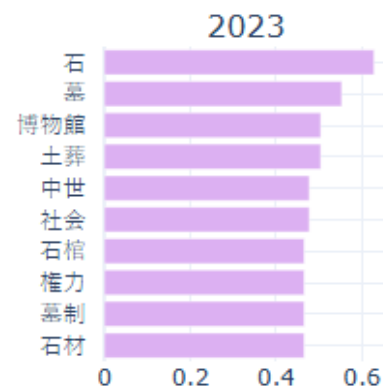
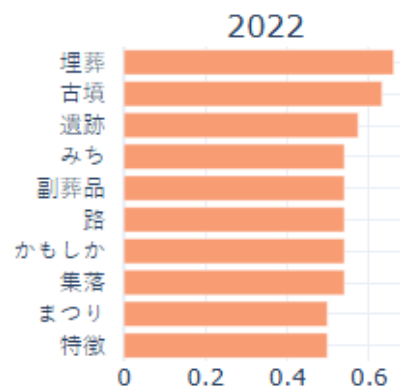
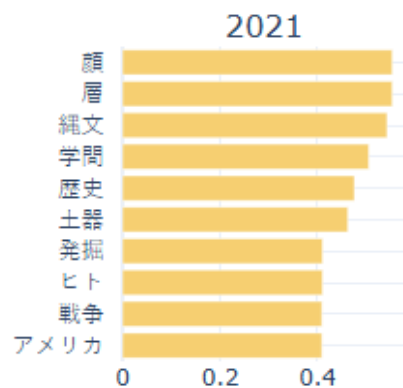
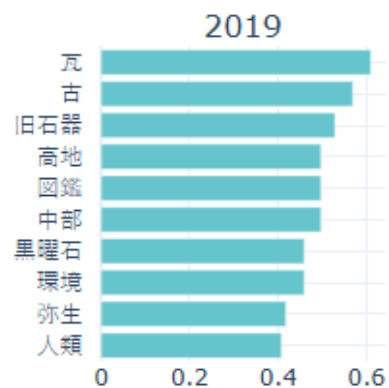
歴史学

Topic Word Scores



考古学

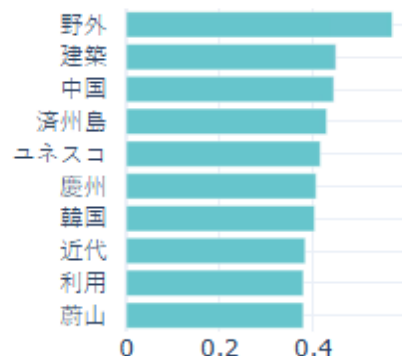
Topic Word Scores



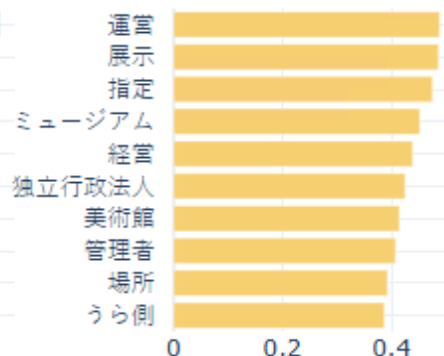
博物館学

Topic Word Scores

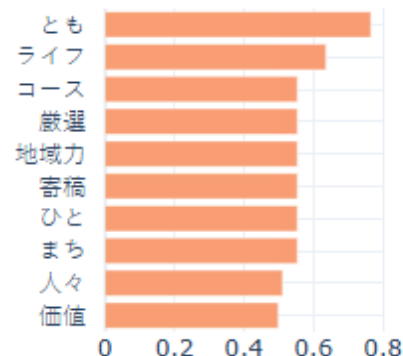
2019



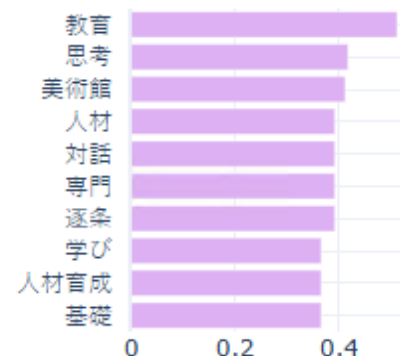
2020



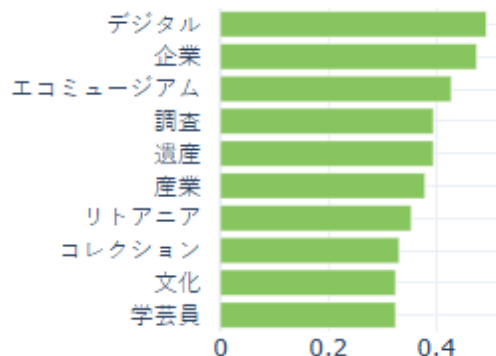
2021



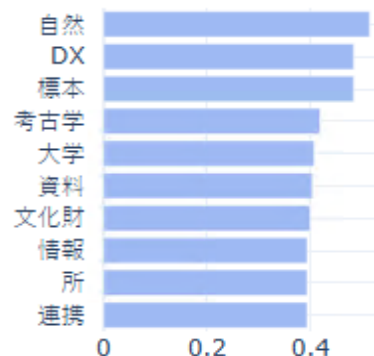
2022



2023



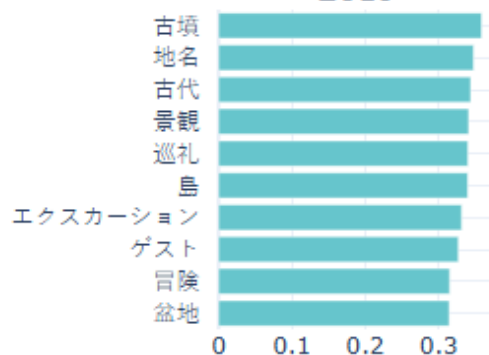
2024



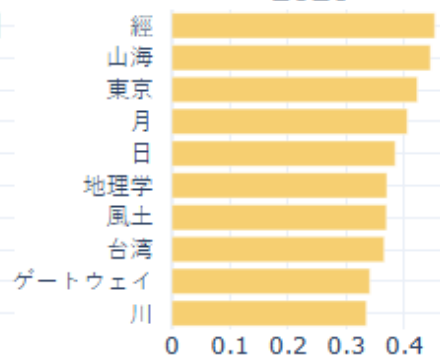
地理学

Topic Word Scores

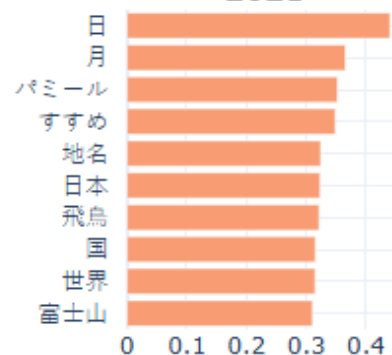
2019



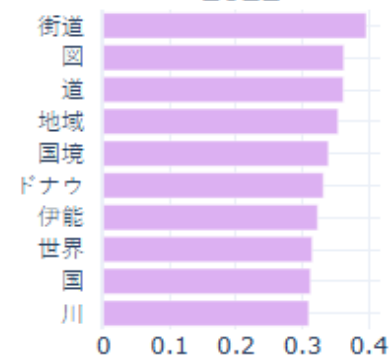
2020



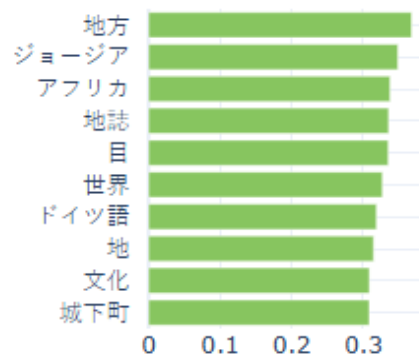
2021



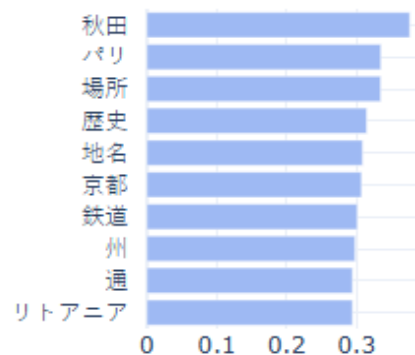
2022



2023



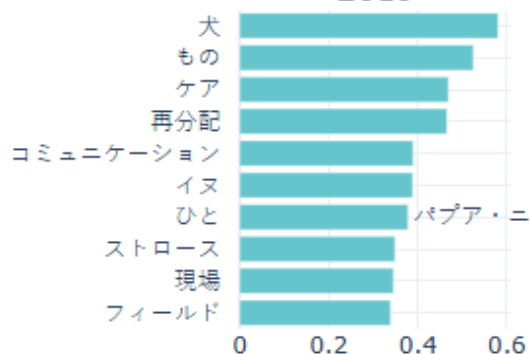
2024



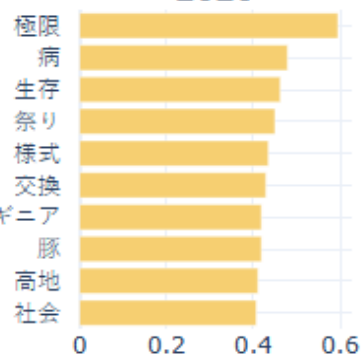
文化人類学

Topic Word Scores

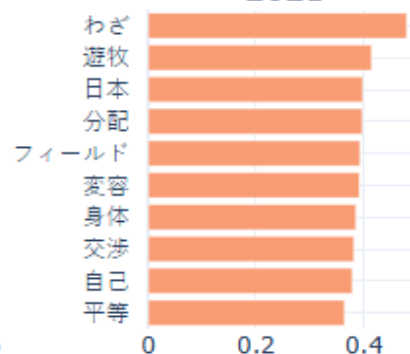
2019



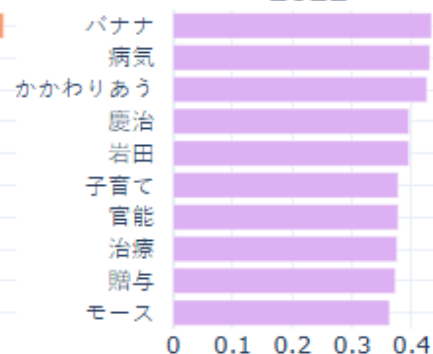
2020



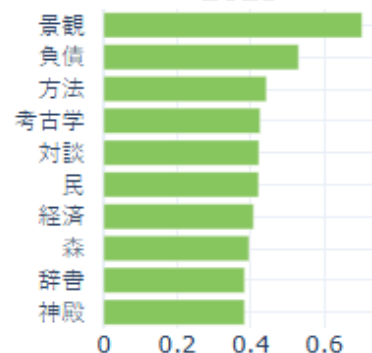
2021



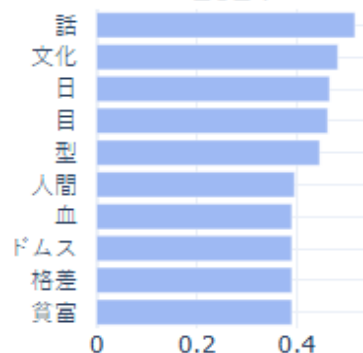
2022



2023



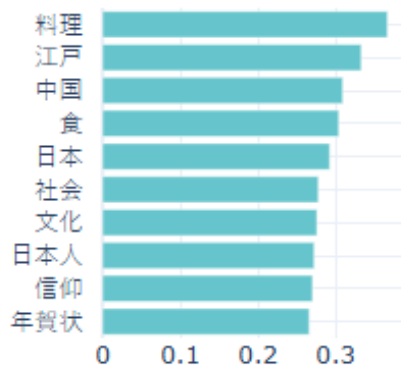
2024



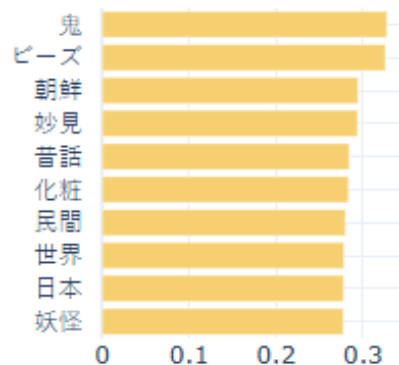
民俗学

Topic Word Scores

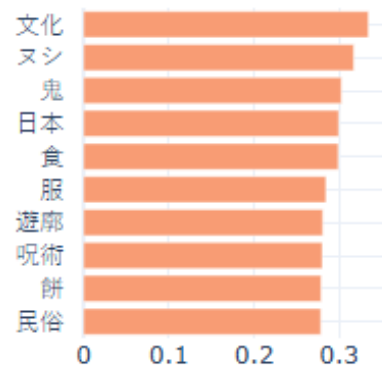
2019



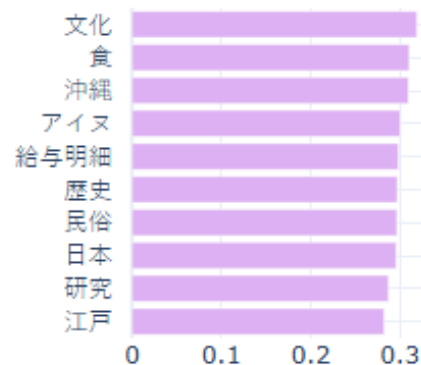
2020



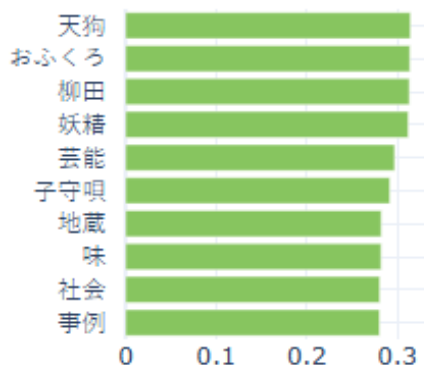
2021



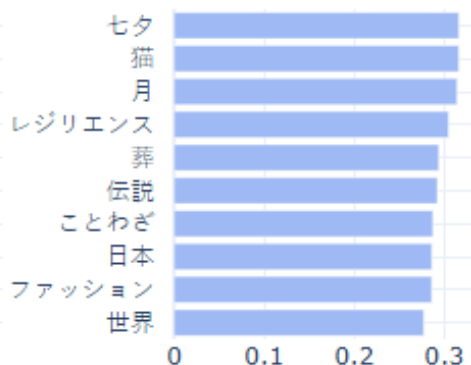
2022



2023

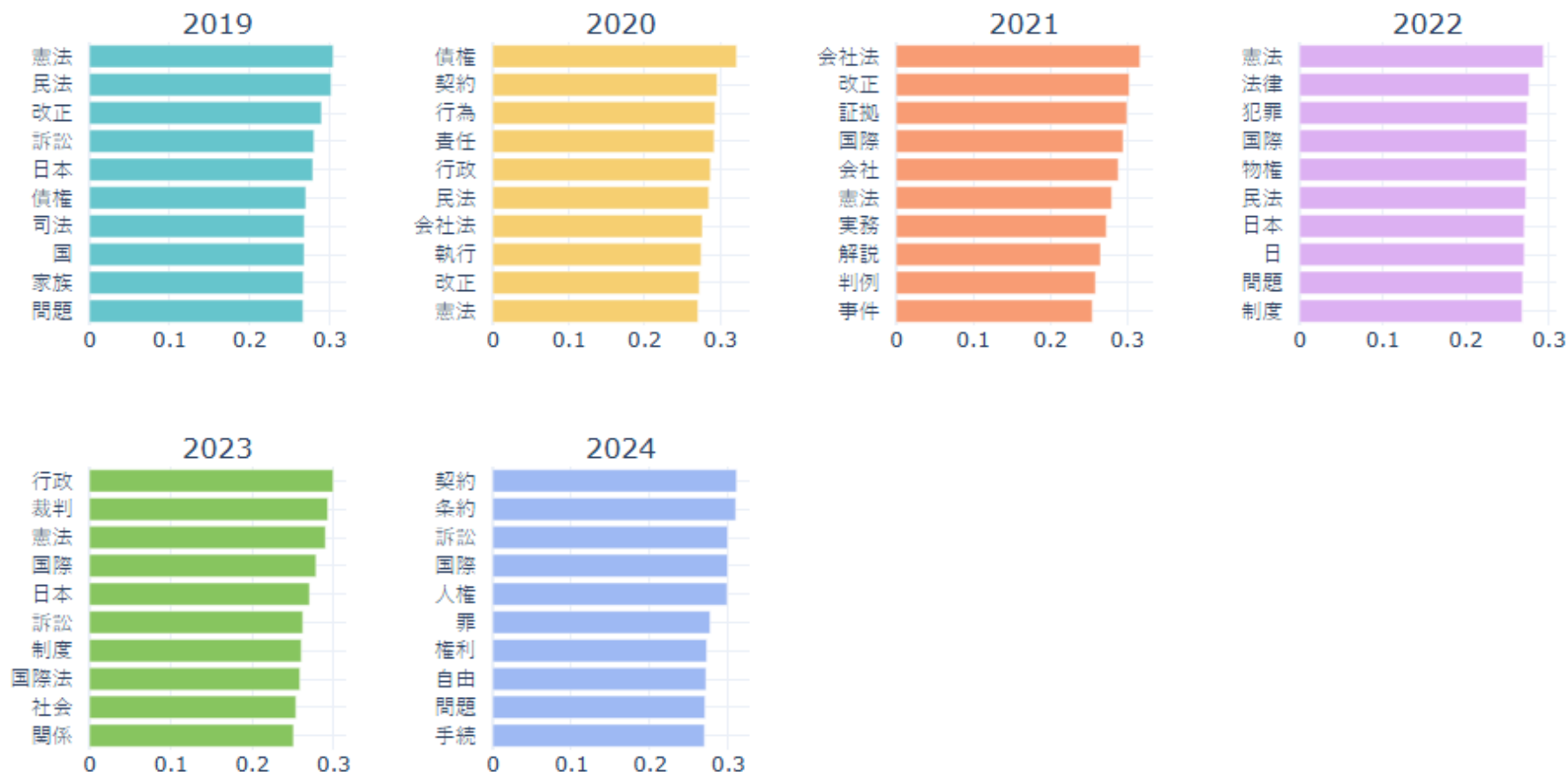


2024



法学

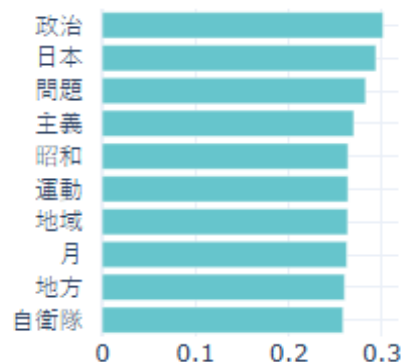
Topic Word Scores



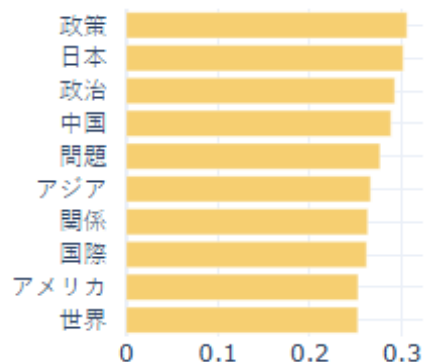
政治学

Topic Word Scores

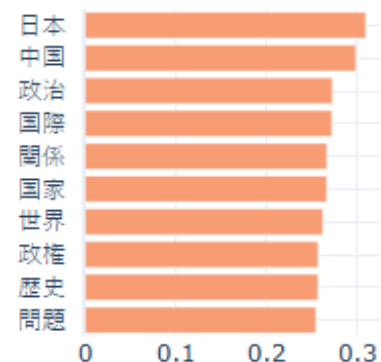
2019



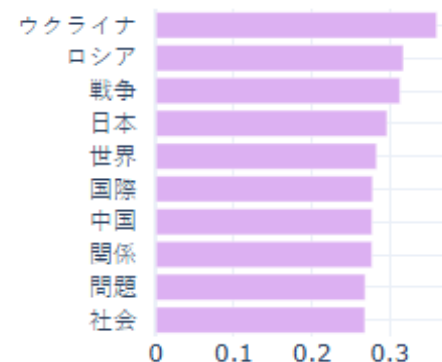
2020



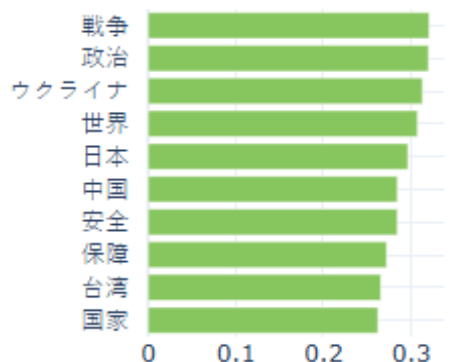
2021



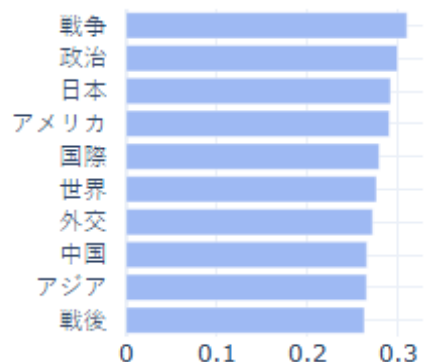
2022



2023



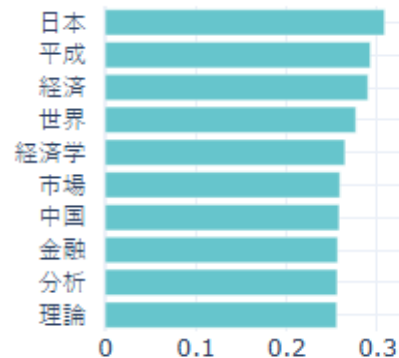
2024



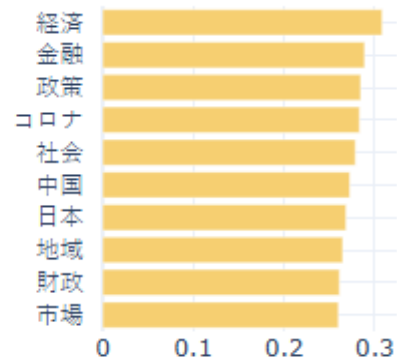
経済学

Topic Word Scores

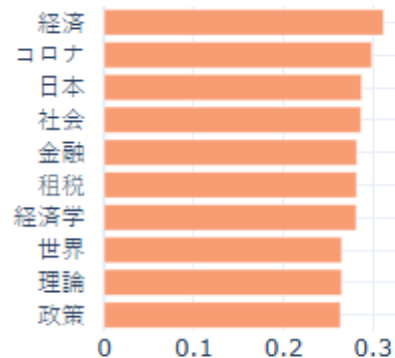
2019



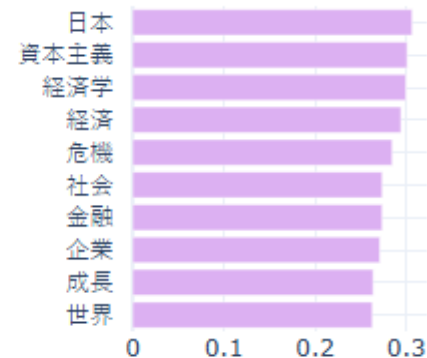
2020



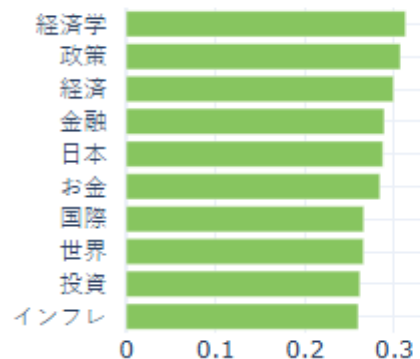
2021



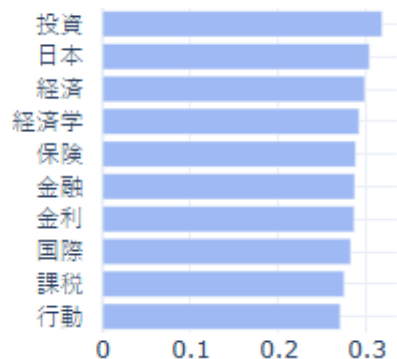
2022



2023

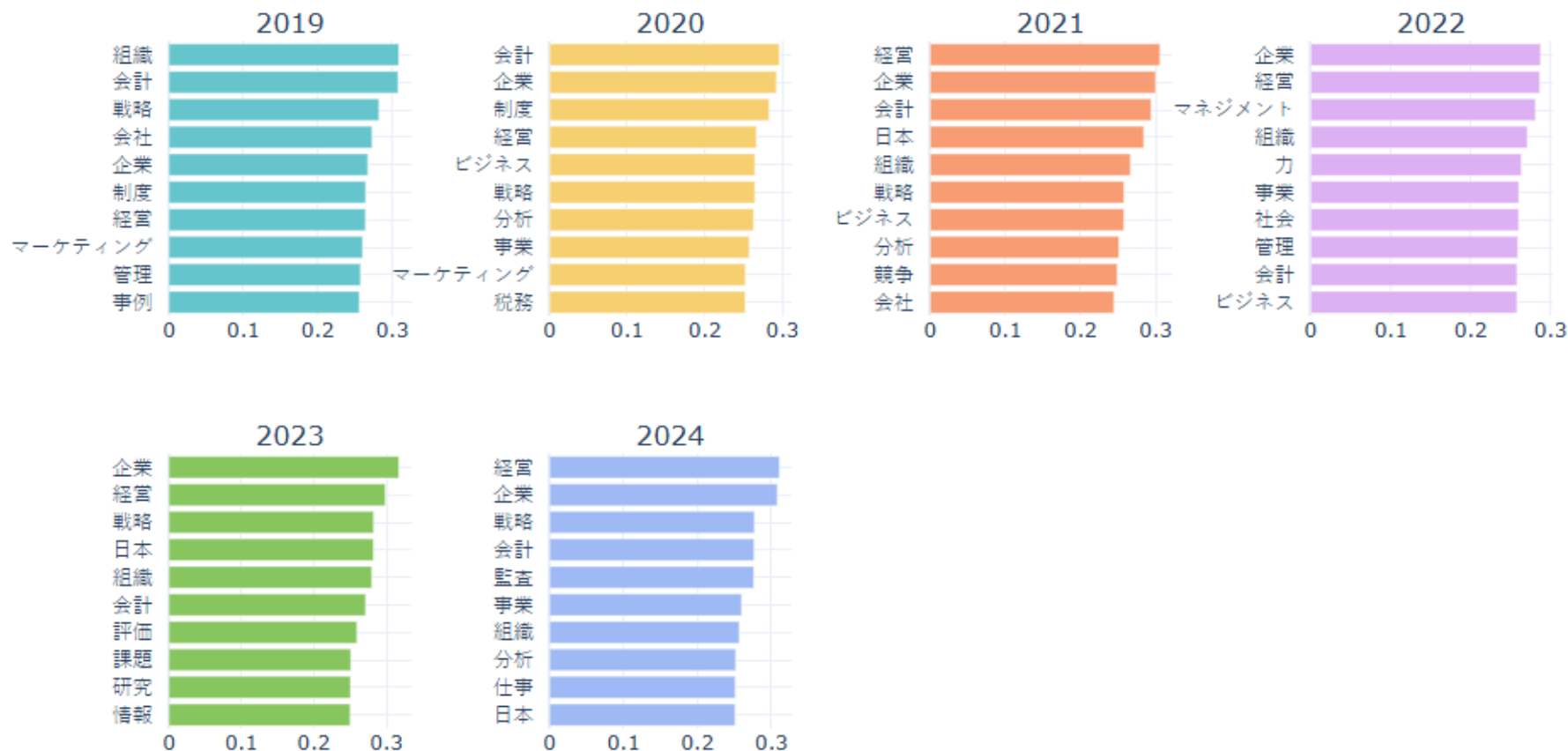


2024



経営学

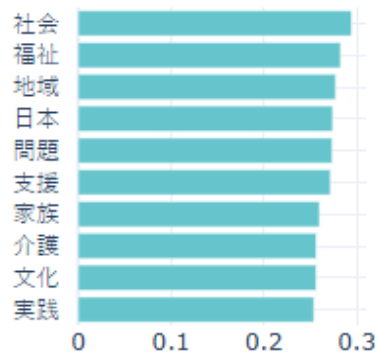
Topic Word Scores



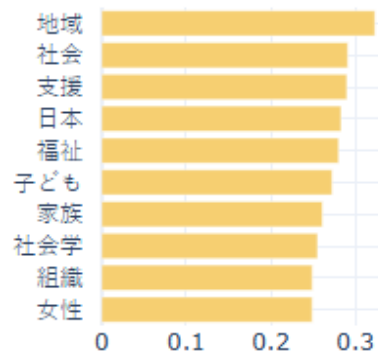
社会学

Topic Word Scores

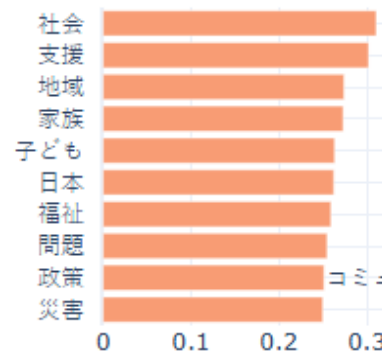
2019



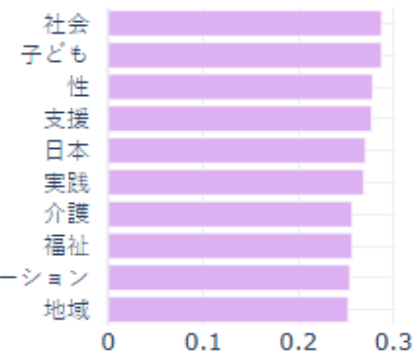
2020



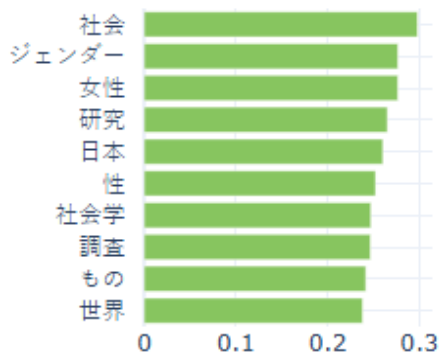
2021



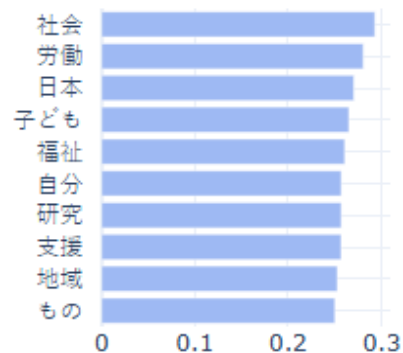
2022



2023



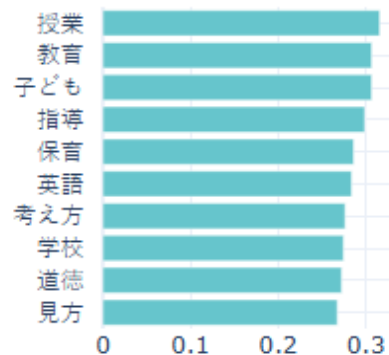
2024



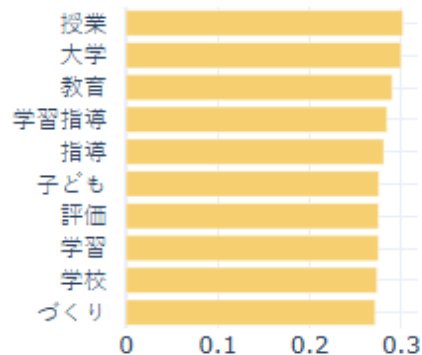
教育学

Topic Word Scores

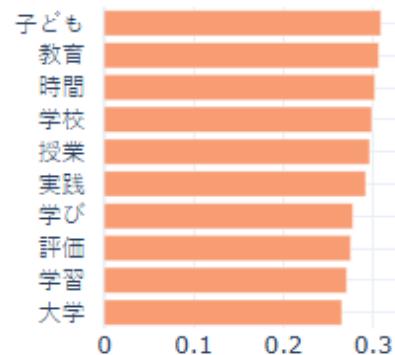
2019



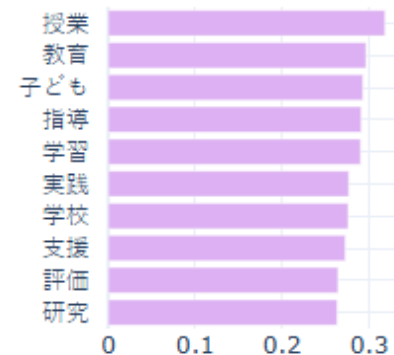
2020



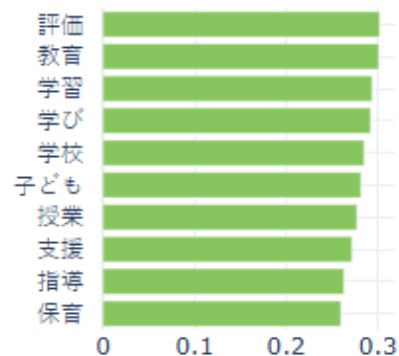
2021



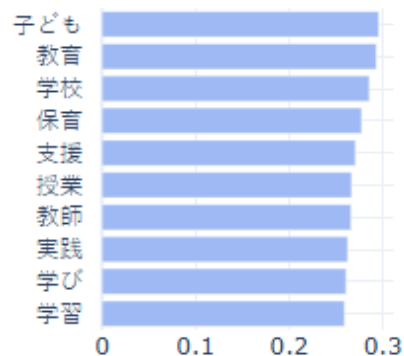
2022



2023



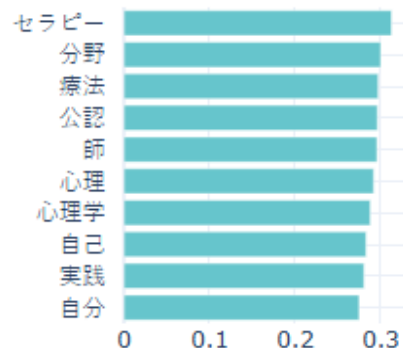
2024



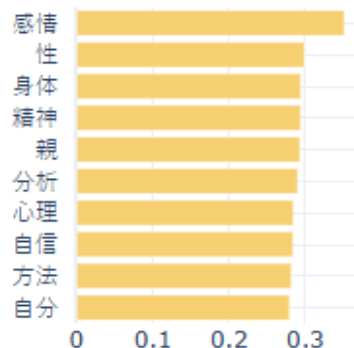
心理学

Topic Word Scores

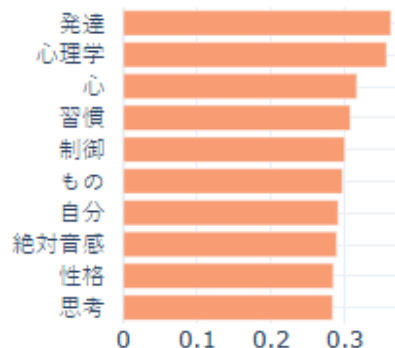
2019



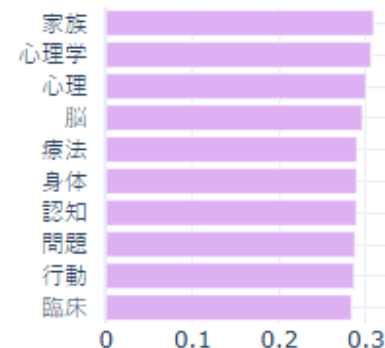
2020



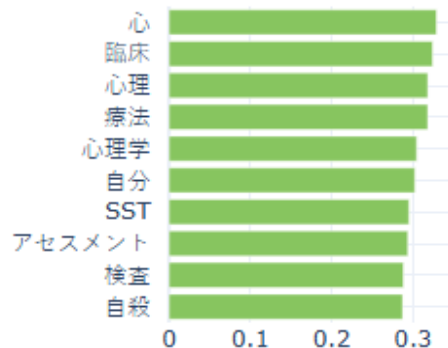
2021



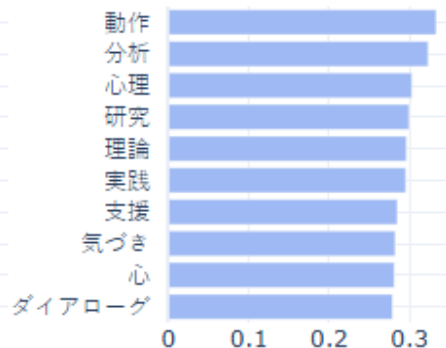
2022



2023



2024



参考資料3：分野別の出版社シェア

分野別の出版社シェア

- 科研費データベースを用いて、科学研究費助成事業において書籍として登録されている研究成果（全研究種目）のデータを分析対象とした。

※データ取得対象：2010年以降に助成を開始した事業に該当する研究者212,194名の成果物を対象としている。

- 各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
- 各出版社の研究成果における各学術分野の割合をもとに、①分野特化型、②中間型、③総合型に分類した。

※各類型の定義は次ページ参照

分野別の出版社シェア

各類型の定義は下記とする。なお、本事業17分野のうち、ここでは文化人類学と民俗学をまとめて1分野としているため、全16の学術分野となっている

No.	分類	定義
1-1	分野特化型	全16の学術分野のうち、1つの分野が研究成果の80%以上を占める出版社
1-2	準分野特化型	全16の学術分野のうち、1つの分野が研究成果の50%以上を占める出版社
2	中間型	全16の学術分野のうち、研究成果の30%以上を占める分野が複数ある出版社
3	総合型	全16の学術分野について、各分野の研究成果比率の標準偏差が小さい (＝各分野を満遍なく網羅している)出版社

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

思想

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※1)
1	岩波書店	総合型	479	4.61%
2	勁草書房	総合型	179	1.72%
3	法政大学出版局	総合型	168	1.62%
4	東京大学出版会	総合型	166	1.60%
5	春秋社	準分野特化型	148	1.42%
6	ナカニシヤ出版	総合型	145	1.39%
7	知泉書館	準分野特化型	142	1.37%
8	ミネルヴァ書房	総合型	139	1.34%
9	講談社	総合型	137	1.32%
10	晃洋書房	総合型	132	1.27%
11	筑摩書房	総合型	131	1.26%
12	中央公論新社	総合型	122	1.17%
13	丸善出版	総合型	116	1.12%
14	明石書店	総合型	101	0.97%
15	平凡社	総合型	100	0.96%

(※1)研究成果の総数は10,400件

芸術

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※2)
1	中央公論美術出版	中間型	78	2.02%
2	森話社	総合型	71	1.84%
3	水声社	準分野特化型	69	1.79%
4	青弓社	総合型	62	1.60%
5	音楽之友社	準分野特化型	57	1.47%
6	勉誠出版	総合型	57	1.47%
7	岩波書店	総合型	56	1.45%
8	東京大学出版会	総合型	50	1.29%
9	ミネルヴァ書房	総合型	47	1.22%
10	三元社	総合型	45	1.16%
11	竹林舎	総合型	45	1.16%
12	ありな書房	中間型	33	0.85%
13	平凡社	総合型	33	0.85%
14	吉川弘文館	準分野特化型	31	0.80%
15	思文閣出版	総合型	31	0.80%

(※2)研究成果の総数は3,865件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

文学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※3)
1	勉誠出版	総合型	406	3.36%
2	岩波書店	総合型	334	2.76%
3	彩流社	準分野特化型	271	2.24%
4	水声社	準分野特化型	243	2.01%
5	ミネルヴァ書房	総合型	221	1.83%
6	笠間書院	準分野特化型	168	1.39%
7	三弥井書店	分野特化型	159	1.32%
8	英宝社	中間型	154	1.27%
9	金星堂	中間型	133	1.10%
10	汲古書院	総合型	132	1.09%
11	臨川書店	総合型	126	1.04%
12	春風社	総合型	123	1.02%
13	平凡社	総合型	119	0.98%
14	音羽書房鶴見書店	分野特化型	102	0.84%
15	白水社	総合型	98	0.81%

(※3)研究成果の総数は12,085件

言語学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※4)
1	ひつじ書房	準分野特化型	679	6.45%
2	くろしお出版	準分野特化型	495	4.70%
3	開拓社	分野特化型	446	4.24%
4	大修館書店	準分野特化型	217	2.06%
5	朝倉書店	総合型	174	1.65%
6	研究社	準分野特化型	151	1.44%
7	岩波書店	総合型	118	1.12%
8	Routledge	総合型	110	1.05%
9	明石書店	総合型	109	1.04%
10	勉誠出版	総合型	106	1.01%
11	三省堂	中間型	102	0.97%
12	英宝社	中間型	93	0.88%
13	John Benjamins	準分野特化型	87	0.83%
14	ココ出版	準分野特化型	87	0.83%
15	金星堂	中間型	86	0.82%

(※4)研究成果の総数は10,522件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

歴史学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※5)
1	岩波書店	総合型	674	5.26%
2	吉川弘文館	準分野特化型	649	5.06%
3	山川出版社	準分野特化型	493	3.84%
4	ミネルヴァ書房	総合型	411	3.21%
5	勉誠出版	総合型	336	2.62%
6	東京大学出版会	総合型	297	2.32%
7	明石書店	総合型	220	1.72%
8	昭和堂	総合型	217	1.69%
9	汲古書院	総合型	167	1.30%
10	思文閣出版	総合型	153	1.19%
11	講談社	総合型	121	0.94%
12	名古屋大学出版会	総合型	119	0.93%
13	岩田書院	総合型	113	0.88%
14	京都大学学術出版会	総合型	109	0.85%
15	有志舎	準分野特化型	100	0.78%

(※5)研究成果の総数は12,822件

考古学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※6)
1	同成社	準分野特化型	142	5.43%
2	六一書房	準分野特化型	79	3.02%
3	雄山閣	総合型	74	2.83%
4	吉川弘文館	準分野特化型	62	2.37%
5	奈良文化財研究所	準分野特化型	32	1.22%
6	岩波書店	総合型	30	1.15%
7	新泉社	総合型	30	1.15%
8	青木書店	総合型	27	1.03%
9	奈良県立橿原考古学 研究所	分野特化型	25	0.96%
10	高志書院	準分野特化型	24	0.92%
11	臨川書店	総合型	23	0.88%
12	九州歴史資料館	準分野特化型	19	0.73%
13	Springer	総合型	18	0.69%
14	勉誠出版	総合型	18	0.69%
15	学生社	準分野特化型	17	0.65%

(※6)研究成果の総数は2,615件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

博物館学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※7)
1	学文社	準分野特化型	19	2.85%
2	大阪市立自然史博物館	分野特化型	17	2.55%
3	朝倉書店	総合型	16	2.40%
4	雄山閣	総合型	14	2.10%
5	吉川弘文館	準分野特化型	12	1.80%
6	神奈川県立生命の星・地球博物館	分野特化型	11	1.65%
7	臨川書店	総合型	10	1.50%
8	同成社	準分野特化型	9	1.35%
9	放送大学教育振興会	総合型	9	1.35%
10	丸善出版	総合型	8	1.20%
11	Springer	総合型	8	1.20%
12	岩波書店	総合型	7	1.05%
13	九州産業大学	分野特化型	6	0.90%
14	国立歴史民俗博物館	総合型	6	0.90%
15	明石書店	総合型	6	0.90%

(※7) 研究成果の総数は666件

地理学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※8)
1	古今書院	準分野特化型	347	11.20%
2	朝倉書店	総合型	225	7.27%
3	ナカニシヤ出版	総合型	133	4.29%
4	明石書店	総合型	89	2.87%
5	Springer	総合型	72	2.32%
6	海青社	分野特化型	56	1.81%
7	ミネルヴァ書房	総合型	56	1.81%
8	原書房	総合型	52	1.68%
9	丸善出版	総合型	44	1.42%
10	二宮書店	分野特化型	36	1.16%
11	昭和堂	総合型	32	1.03%
12	帝国書院	準分野特化型	29	0.94%
13	日本経済評論社	総合型	29	0.94%
14	東京大学出版会	総合型	28	0.90%
15	岩波書店	総合型	22	0.71%

(※8) 研究成果の総数は3,097件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

文化人類学・民俗学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※9)
1	明石書店	総合型	261	4.96%
2	風響社	準分野特化型	214	4.07%
3	昭和堂	総合型	209	3.97%
4	世界思想社	総合型	179	3.40%
5	京都大学学術出版会	総合型	172	3.27%
6	春風社	総合型	104	1.98%
7	岩波書店	総合型	84	1.60%
8	国立民族学博物館	準分野特化型	83	1.58%
9	東京大学出版会	総合型	82	1.56%
10	ミネルヴァ書房	総合型	78	1.48%
11	丸善出版	総合型	74	1.41%
12	ナカニシヤ出版	総合型	71	1.35%
13	Routledge	総合型	63	1.20%
14	臨川書店	総合型	62	1.18%
15	勉誠出版	総合型	60	1.14%

(※9) 研究成果の総数は5,264件

法学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※10)
1	有斐閣	総合型	1,108	11.69%
2	日本評論社	準分野特化型	922	9.73%
3	信山社	分野特化型	607	6.40%
4	法律文化社	総合型	490	5.17%
5	成文堂	準分野特化型	466	4.92%
6	弘文堂	総合型	333	3.51%
7	商事法務	分野特化型	297	3.13%
8	岩波書店	総合型	170	1.79%
9	勁草書房	総合型	169	1.78%
10	信山社出版	分野特化型	126	1.33%
11	東信堂	総合型	125	1.32%
12	東京大学出版会	総合型	115	1.21%
13	ミネルヴァ書房	総合型	110	1.16%
14	第一法規	準分野特化型	107	1.13%
15	現代人文社	準分野特化型	77	0.81%

(※11) 研究成果の総数は9,477件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

政治学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※11)
1	ミネルヴァ書房	総合型	679	7.34%
2	岩波書店	総合型	531	5.74%
3	東京大学出版会	総合型	313	3.39%
4	有斐閣	総合型	312	3.37%
5	明石書店	総合型	266	2.88%
6	法律文化社	総合型	251	2.71%
7	勁草書房	総合型	231	2.50%
8	Routledge	総合型	221	2.39%
9	中央公論新社	総合型	192	2.08%
10	晃洋書房	総合型	184	1.99%
11	ナカニシヤ出版	総合型	174	1.88%
12	慶應義塾大学出版会	総合型	124	1.34%
13	Springer	総合型	84	0.91%
14	Palgrave Macmillan	総合型	79	0.85%
15	名古屋大学出版会	総合型	75	0.81%

(※11) 研究成果の総数は9,246件

経済学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※12)
1	ミネルヴァ書房	総合型	375	4.27%
2	有斐閣	総合型	319	3.63%
3	Springer	総合型	307	3.49%
4	日本評論社	準分野特化型	297	3.38%
5	東京大学出版会	総合型	281	3.20%
6	勁草書房	総合型	270	3.07%
7	東洋経済新報社	準分野特化型	259	2.95%
8	日本経済評論社	総合型	240	2.73%
9	岩波書店	総合型	205	2.33%
10	中央経済社	準分野特化型	163	1.85%
11	Routledge	総合型	155	1.76%
12	慶應義塾大学出版会	総合型	114	1.30%
13	名古屋大学出版会	総合型	112	1.27%
14	晃洋書房	総合型	93	1.06%
15	Palgrave Macmillan	総合型	86	0.98%

(※12) 研究成果の総数は8,792件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

経営学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※13)
1	中央経済社	準分野特化型	840	14.40%
2	有斐閣	総合型	341	5.84%
3	白桃書房	準分野特化型	285	4.88%
4	ミネルヴァ書房	総合型	158	2.71%
5	文真堂	準分野特化型	156	2.67%
6	同文館出版	分野特化型	138	2.37%
7	Springer	総合型	132	2.26%
8	千倉書房	準分野特化型	104	1.78%
9	創成社	準分野特化型	88	1.51%
10	同友館	準分野特化型	82	1.41%
11	東洋経済新報社	準分野特化型	78	1.34%
12	日本経済新聞出版社	中間型	75	1.29%
13	税務経理協会	準分野特化型	74	1.27%
14	晃洋書房	総合型	73	1.25%
15	碩学舎	分野特化型	65	1.11%

(※13)研究成果の総数は5,835件

社会学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※14)
1	ミネルヴァ書房	総合型	922	6.03%
2	明石書店	総合型	620	4.05%
3	東京大学出版会	総合型	294	1.92%
4	岩波書店	総合型	290	1.90%
5	有斐閣	総合型	248	1.62%
6	中央法規出版	準分野特化型	240	1.57%
7	法律文化社	総合型	236	1.54%
8	勁草書房	総合型	233	1.52%
9	晃洋書房	総合型	222	1.45%
10	世界思想社	総合型	205	1.34%
11	ナカニシヤ出版	総合型	188	1.23%
12	学文社	準分野特化型	187	1.22%
13	東信堂	総合型	185	1.21%
14	Routledge	総合型	173	1.13%
15	新曜社	総合型	161	1.05%

(※14)研究成果の総数は15,291件

分野別の出版社シェア

各分野の研究成果を発行している出版社について、研究成果総数に占めるシェアの高い順に整理した。
なお、分析対象は、科学研究費助成事業において書籍として登録された研究成果とした。

教育学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※15)
1	ミネルヴァ書房	総合型	599	3.57%
2	明石書店	総合型	559	3.33%
3	学文社	準分野特化型	458	2.73%
4	東信堂	総合型	422	2.52%
5	明治図書	分野特化型	397	2.37%
6	東洋館出版社	分野特化型	243	1.45%
7	協同出版	分野特化型	208	1.24%
8	東京大学出版会	総合型	200	1.19%
9	学事出版	分野特化型	198	1.18%
10	Springer	総合型	197	1.17%
11	勁草書房	総合型	187	1.11%
12	Routledge	総合型	183	1.09%
13	福村出版	中間型	177	1.06%
14	風間書房	準分野特化型	176	1.05%
15	岩波書店	総合型	175	1.04%

(※15)研究成果の総数は16,773件

心理学

No.	出版社	分類	研究成果数 (件)	割合 (※16)
1	ナカニシヤ出版	総合型	532	7.01%
2	北大路書房	準分野特化型	444	5.85%
3	新曜社	総合型	315	4.15%
4	ミネルヴァ書房	総合型	298	3.93%
5	金子書房	中間型	275	3.62%
6	誠信書房	分野特化型	225	2.96%
7	朝倉書店	総合型	198	2.61%
8	金剛出版	準分野特化型	194	2.56%
9	福村出版	中間型	155	2.04%
10	有斐閣	総合型	153	2.02%
11	東京大学出版会	総合型	146	1.92%
12	医学書院	中間型	94	1.24%
13	創元社	総合型	89	1.17%
14	遠見書房	準分野特化型	82	1.08%
15	日本評論社	準分野特化型	75	0.99%

(※16)研究成果の総数は7,589件

分野別の出版社シェア

- 分野ごとに、出版社類型の分布傾向に差異が見られた、例えば、経営学では分野特化型（準分野特化型を含む）の出版社の比率が高い一方、政治学では総合型の出版社の比率が高いなどの傾向が確認された。
- 総合型の出版社は、複数の学術分野において研究成果総数に占めるシェアが高い傾向を示した。例えば、岩波書店は14分野において高いシェアを有しており、幅広い分野で研究成果の刊行に関与していることが確認された。
- 出版社全体の刊行実績に占める特定分野の割合が必ずしも高くない場合であっても、相対的に高いシェアを占める出版社として位置付けられるケースが見られた。
例えば、日本経済評論社について、同社の刊行する研究成果全体に占める地理学分野の割合は約5%と高くないものの、同分野においては相対的に高いシェアを有する出版社として位置付けられている。

(参考)分野別の出版社シェア

科研費データベース上における表記ゆれの主な例を以下に示す。

科研費DB記載内容	表記ゆれ内容
中央公論新社 中央公論社	「中央公論」は雑誌名、「中央公論新社」はその雑誌を刊行する出版社
勉誠出版 勉誠社	「勉誠出版」の閉業に伴い、「勉誠社」が書籍制作を含む業務の一切を継承
奈良県立橿原考古学研究所 奈良県立橿原考古学研究所・二上古代鋳金研究会 光石鳴巳(奈良県立橿原考古学研究所) 大韓民国国立慶州博物館・奈良県立橿原考古学研究所・アジア鋳造技術史学会 奈良県立橿原考古学研究所附属博物館 奈良県立橿原考古学研究所附属博物館特別展図録第77冊 奈良県立橿原考古学研究所・学生社	左記の通り
信山社 信山社出版	正式名称は「信山社出版」